

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第76期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 居内清和

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木一丁目4番39号

【電話番号】 06 - 6685 - 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務部長 塚本晃久

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木一丁目4番39号

【電話番号】 06 - 6685 - 5106

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務部長 塚本晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	26,507,748	30,635,302	29,905,180	33,418,604	32,697,622
経常利益 (千円)	1,059,368	1,120,210	1,165,768	1,356,982	1,401,017
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	755,391	660,791	733,710	888,729	960,026
包括利益 (千円)	668,084	623,165	717,565	949,882	1,222,726
純資産額 (千円)	13,366,747	14,229,695	14,134,279	14,909,898	15,952,961
総資産額 (千円)	20,223,153	21,811,777	21,828,198	22,130,593	23,168,741
1株当たり純資産額 (円)	1,754.24	1,811.07	1,849.89	1,947.66	2,078.67
1株当たり当期純利益 (円)	99.14	86.78	96.09	116.15	125.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	63.3	64.8	67.4	68.9
自己資本利益率 (%)	5.8	4.9	5.3	6.1	6.2
株価収益率 (倍)	10.9	14.5	14.8	14.4	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,747	2,256,098	2,278,484	2,021,199	2,725,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,249,229	1,492,105	1,451,453	1,666,454	2,272,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,671	290,593	980,626	858,366	338,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,067,475	3,540,874	3,611,059	3,107,437	3,222,296
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	545 〔56〕	614 〔59〕	642 〔46〕	668 〔44〕	676 〔43〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	21,562,575	24,633,758	23,288,922	26,753,230	26,244,702
経常利益 (千円)	1,028,876	958,127	929,819	1,033,126	1,386,670
当期純利益 (千円)	749,524	723,421	625,245	692,973	1,027,091
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	13,298,102	13,789,064	14,241,445	14,819,990	15,926,574
総資産額 (千円)	18,195,280	18,910,945	19,778,815	19,922,164	21,238,946
1株当たり純資産額 (円)	1,745.23	1,809.66	1,863.91	1,935.92	2,075.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	25.00 (12.00)	27.00 (13.00)	29.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	98.37	94.94	81.89	90.57	133.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	72.9	72.0	74.4	75.0
自己資本利益率 (%)	5.8	5.3	4.5	4.8	6.7
株価収益率 (倍)	11.0	13.3	17.4	18.5	14.2
配当性向 (%)	21.3	24.2	30.5	29.8	21.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	407 〔40〕	420 〔35〕	443 〔25〕	469 〔22〕	478 〔23〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX 配当込み株価指数 における総利回り) (%)	83.4 (102.0)	98.4 (107.9)	112.6 (152.5)	133.7 (150.2)	153.1 (202.2)
最高株価 (円)	3,740	1,326	1,599	1,945	2,547
最低株価 (円)	1,022	1,000	1,140	1,351	1,439

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものです。

2【沿革】

年月	概要
1951年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売及び特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
1954年7月	L Pガス及びガス器具の販売を開始。
1959年4月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所（現滋賀支店）を設置。
1960年1月	和歌山市に和歌山営業所（有田産業㈱（現和歌山支店）へ統合廃止）を設置。
1962年5月	大阪府岸和田市に岸和田営業所（現大阪支店）を設置。
1963年2月	滋賀県草津市に草津営業所（現湖南支店、1992年10月滋賀県野洲市へ移転）を設置。
1964年2月	本社営業部門を分離し、大阪営業所（現大阪支店へ統合）を設置。
1966年7月	京都府久世郡に京都営業所（現京都支店、2017年10月京都市南区へ移転）を設置。
1966年10月	本社を大阪市住吉区（1974年7月住之江区に住居表示変更）へ移転。
1969年6月	東京都江東区に東京営業所（現関東支店、2003年12月茨城県かすみがうら市へ移転）を設置。
1973年12月	奈良県大和高田市に奈良営業所（現奈良支店）を設置。
1976年9月	福井市に滋賀営業所福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1980年8月	香川県高松市に高松営業所を設置。
1985年10月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業㈱を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
1989年8月	医療用ガスの製造及び販売を開始。
1991年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式を上場。
1991年6月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所（現ぼっぼガス泉南事業所）を設置。
1992年5月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所（現ぼっぼガス長浜事業所）を設置。
1992年10月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所（現ぼっぼガス草津事業所）を設置。
1993年9月	大阪証券取引所市場第二部（現東京証券取引所市場第二部に統合）に株式を上場（市場第二部特別指定銘柄の指定の解除）。
1996年4月	茨城県水戸市に東京支店（現関東支店）水戸出張所（現ぼっぼガス水戸事業所）を設置。
2000年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2001年8月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所（現ぼっぼガス中紀事業所）を設置。
2002年4月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
2002年10月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所（現ぼっぼガス紀北事業所）を設置。
2003年5月	M & Aにより、イバサンホームガス㈱を子会社化。
2004年4月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。 イバサンホームガス㈱を解散し、関東支店へ業務統合。
2007年6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場（現アクアボトリング鈴鹿工場）を設置。 東京都練馬区にアクア東京事業所（現アクア東京営業所）を設置。
2008年4月	M & Aにより、丸信ガス㈱を連結子会社化。 本社にアクア大阪事業所（現アクア阪神営業所、2016年8月大阪府豊中市へ移転）を設置。
2009年5月	大阪市西淀川区に阪神事業所（現阪神支店、2016年8月大阪府豊中市へ移転）を設置。
2009年7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
2010年5月	湖東ガス㈱の全株式を取得し連結子会社化。
2011年4月	山梨県南都留郡にアクアボトリング山中湖工場を設置。
2011年12月	滋賀県彦根市に彦根出張所（現ぼっぼガス彦根事業所）を設置。
2013年9月	神戸市西区に神戸事業所（現神戸営業所）を設置。
2013年10月	彦根ホームガス㈱の全株式を取得し子会社化。
2014年2月	近畿酸素㈱の全株式を取得し連結子会社化。
2014年4月	㈱フモト商会の全株式を取得し連結子会社化。
2016年4月	本社に新エネルギー部（現C N推進部）を設置し、電力の取扱いを開始。

年月	概要
2016年7月	愛知県一宮市に在宅・医療ガス部中部事業所を設置。
	宮崎市に在宅・医療ガス部九州事業所を設置。
2019年7月	サンキホールディングス㈱の全株式を取得し、同社及びその子会社である㈱キンキ酸器を連結子会社化。
2019年10月	角丸エナジー㈱（新規設立）に全額出資し連結子会社化。
2020年3月	滋賀県栗東市にぼっぼガス栗東事業所を設置。
2021年1月	㈱キンキ酸器がサンキホールディングス㈱を吸収合併し、サンキホールディングス㈱が消滅。
2021年4月	㈱太陽プロパンの全株式を取得し連結子会社化。
2022年2月	㈱岩崎工業所（現㈱岩崎フローテック）の全株式を取得し子会社化（2024年3月期に連結子会社化）。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
2022年4月	大阪府堺市に南大阪営業所を設置。
2022年7月	㈱クサネンの株式を取得し連結子会社化。
2023年5月	㈱クサネンの株式を追加取得し完全子会社化。
2024年6月	神奈川県横浜市に在宅医療部首都圏事業所を設置。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社の計13社で構成されており、LPガス、住宅設備機器の販売を主とし、アクア（ミネラルウォーター）の宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リビング事業

ぽっぽガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。
エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガス及び石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、角丸エナジー(株)、(株)太陽プロパン、(株)クサネン、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、角丸エナジー(株)、(株)太陽プロパン、(株)クサネン、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。また、連結子会社の(株)岩崎フローテックにおいては当社から機器を仕入れ設備工事を行っております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）及び「スーパーバナジウム富士」を販売しております。

医療・産業ガス事業

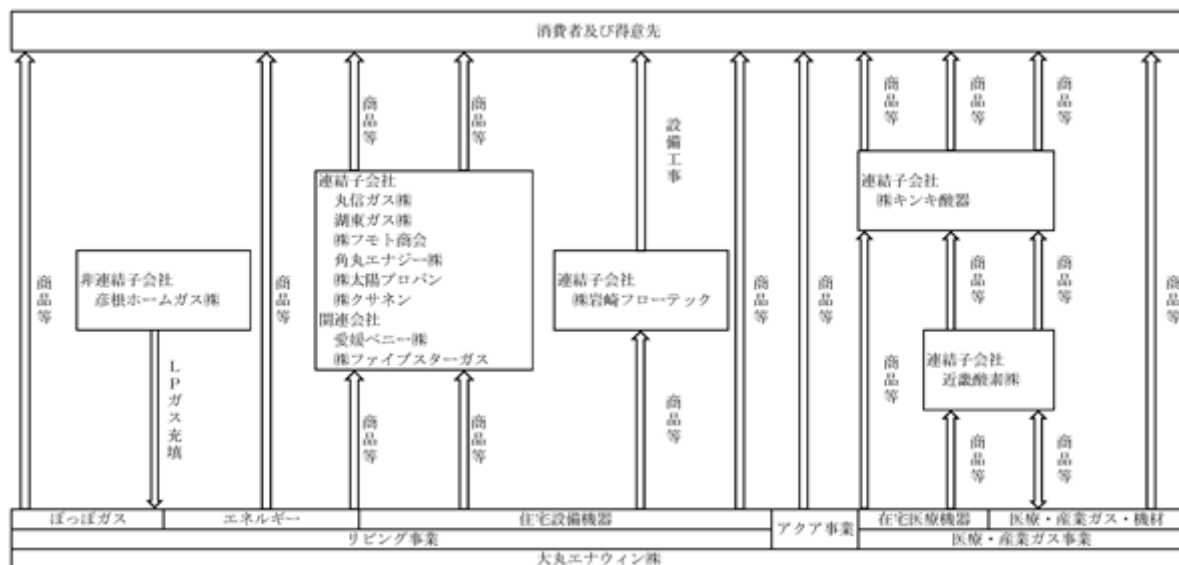
在宅医療機器

当社及び連結子会社の(株)キンキ酸器において、医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法（睡眠時無呼吸症候群治療）等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社及び連結子会社の(株)キンキ酸器が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社及び関連会社はすべて持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 近畿酸素㈱	兵庫県西宮市	10,000	医療・産業ガス事業	直接 100	医療用ガス、産業用ガス等の製造販 売、役員の兼任、債務保証
(連結子会社) ㈱フモト商会	愛媛県松山市	10,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) ㈱キンキ酸器	大阪府吹田市	15,100	医療・産業ガス事業	直接 100	在宅医療機器のレンタル、一般高圧 ガス販売、役員の兼任、資金の援 助、債務保証
(連結子会社) 角丸エナジー㈱	大阪府泉南市	10,000	リビング事業	直接 100	ガソリンスタンドの経営、L Pガス 及び住宅設備の販売、役員の兼任、 資金の援助
(連結子会社) ㈱太陽プロパン	福井県福井市	3,000	リビング事業	直接 100	福井地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) ㈱クサネン	滋賀県草津市	15,000	リビング事業	直接 100	滋賀地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) ㈱岩崎フローテック	滋賀県長浜市	23,000	リビング事業	直接 100	滋賀地区の設備工事(給排水・衛 生・空調・さく井等)、役員の兼 任、債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 ㈱クサネンは、2026年6月24日付で資本金を15,000千円から20,000千円に5,000千円増資しております。
 4 ㈱岩崎工業所は、2025年10月1日付で㈱岩崎フローテックに社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、L Pガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」は、ミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

L Pガスは仕入価格に連動した販売単価としておりますので、商品市況に影響を受けます。また、家庭用プロパンガスの販売数量は世帯数の増減や気温・水温の影響を受け、業務用・産業用ガスの販売数量は販売先の業種の状況に左右されます。さらに、医療用ガスは厳しい安全管理体制が求められます。

当社グループは、事業の継続的発展と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの構築のため、各事業を自立させ、規模のメリットとともに経営の効率化、合理化を図り、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。当社グループは強固な経営基盤を構築するため、営業力のさらなる強化を図り、また、営業権の譲受けやM & Aによる新規販売先の獲得等、拡大施策を実施してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（K P I）は営業利益及び自己資本利益率（R O E）であります。当社グループは、営業拠点・事業部門ごとの営業利益を業績評価指標として重視しており、月次の営業利益を営業拠点・事業部門ごとに把握し、経営会議等において予実分析を行っております。また、R O Eは企業の資本効率性の判断指標として重視しており、8 %以上を目標としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

L Pガスの販売環境は、電気、都市ガスの小売り自由化や省エネ機器の普及、都市ガスエリアへの人口シフトによる出荷量の減少、といった厳しい状況にあります。今後につきましては、経営環境の大きな変化で先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。当社といたしましては、L Pガス消費者軒数増加のため、営業権の譲受けや新規L Pガス顧客の開拓を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM & A等による事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

事業ポートフォリオの観点からも、リビング事業を維持発展させながらアクア事業及び医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入しております。

来期は「グループ協働でNextステージへPart ~75周年の節目に企業理念・行動指針を策定し、持続的な成長を目指す~」をテーマとして、各部門・各事業会社が企業理念・行動指針のもとで自らの役割を再定義し、グループとしての総合力を最大限に発揮し、持続的な成長・発展を実現します。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

<リビング事業>

家庭用給湯燃転（ぼっぼレスキューの活用）、業務用工業用燃転（重油からの転換）を推進します。

L P ガス、アクア、電力セット割を促進し、お客様との接点強化を図り、またグループ会社との連携を強め
拡販に努めます。

住宅省エネ補助金を有効活用し、住設販売、リフォーム事業の拡充を図ります。

省エネ・再エネの推進を図ります。脱炭素社会に貢献するL P ガス関連商材の普及、Jクレジット創出企業
として推進します。

<アクア事業>

各事業部門との連携及び他商材を絡めた販売戦略を展開します。

販売チャネルの多様化による営業展開を図ります。

ミネラルウォーター以外の商材提案も行い、お客様満足度を高めて当社ファン作りに努めます。

設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場において、環境への取組みとして、さらなる廃棄物の削減及び効
率化した運用に取り組みます。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良支店、近畿酸素(株)の3拠点及び製造・物流室が連携し、グループ全
体の供給体制の強化及び配送効率の向上を図ります。

当社及びグループ会社の近畿酸素(株)、(株)キンキ酸器の3社の連携により、近畿圏でのさらなるシェア拡大に
努めます。

在宅医療機器のレンタル増加に努め、クリニック、病院とのレンタル契約を推進します。

医療機器サービスセンターにより、医療機器の点検、修理、メンテナンス等の品質の強化に努めます。

農業、食品、製薬分野等をターゲット先として、産業用ガスの需要開拓を推進します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループにとってのサステナビリティは、営業地域にエネルギーや医療サービス、住環境の改善サービス等を安定的に提供することで事業の継続的発展と企業価値の向上を目指すことと位置付けております。当社グループは、毎年の幹部会において経営環境の報告等が行われ、取締役会において中期経営戦略に関する議論を行っております。この中で、サステナビリティに関する考え方等の共有も行っており、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティに係る課題に積極的に取り組んでまいります。

(2) 戦略

サステナビリティに関する戦略

当社グループは、サステナビリティに係る課題について、以下の取組を実施しております。

a．安心・安全な社会への貢献、地域のコミュニティとの連携

当社グループは、安心安全な社会の実現のために、法律により定められている各種制度に沿って、継続的な保安管理体制を整備運用しております。利用者や地域のコミュニティにおけるイベント等において広く安全情報の提供を行い、また、分散型エネルギーとして災害時のLPGガス活用等、地域のコミュニティの防災情報の提供も行っております。

アクア事業では、自社工場2拠点と自社配送員による宅配網を有しております。滋賀県東近江市とは非常時の飲料水提供の協定を結んでおり、地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、飲料水を迅速かつ円滑に住民の方々へ提供することとしております。引き続き、地域の安心・安全に貢献してまいります。

b．コンプライアンス

当社グループの主たる事業であるガス事業は、国や地方自治体からの許認可に基づきます。当社グループでは、有資格者による定期的な保安点検・設備改善により、法令に適合したガス設備を維持しております。

なお、入札案件については、不正防止のため担当者から代表取締役社長宛に誓約書を提出しております。また、毎年独占禁止法研修を実施し、社員教育に努めております。

c．気候変動への対応

当社グループは、1991年の株式上場を契機に、気温変動により家庭用LPGガスの消費量が大きく変動する経営構造や、利用世帯数の減少傾向等への対応として、産業用・医療用ガスへ事業領域を拡大し、現在は水宅配事業や、医師の処方に基づいて治療のために行う在宅医療機器のレンタル等へ事業を分散させてまいりました。

気候変動、特に温暖化により家庭用LPGガスの消費量が減少するため、当社グループの業績に影響を及ぼしますが、当社グループにおける家庭用LPGガスの売上高は、連結売上高の2割程度であります。

当社グループは、LPWA（広域無線通信検針システム）による自動検針データを利用して、配送や営業の効率化を図り、車両の効率走行、取引先へのサービス向上を通じてCO₂排出量の削減を目指しております。また、2022年度から稼働している南大阪営業所（ハブ機能を有する）の活用による効率配送にも期待しております。

今後更に事業の拡大を図りつつ、カーボンニュートラルを目指す観点から、可能な限りCO₂排出量を削減していく取組を進めてまいります。

なお、自社設備においては、環境に配慮した太陽光発電や再生可能エネルギー使用の電力、カーボンニュートラルLPGガスの使用及びLEDの設置推進を行っております。

人的資本に関する戦略

当社は、人材の多様性の確保について、以下の取組を実施しております。

a．仕事と家庭の両立支援

当社は、仕事と家庭の両立支援として、育児をしながら働ける環境及び制度を整備してまいりました。男性の育児休業取得を推進しており、当事業年度の育児休業取得率は84.6%となりました。今後も、女性が継続して働き、キャリア形成ができるよう取り組んでまいります。特に、地域限定の女性営業担当者が活躍できる環境を整備してまいります。

b．中途採用者の活用

当事業年度末現在、当社の従業員のうち76.9%が中途採用であります。職位別では、役員で55.6%、管理職で32.2%、係長クラスで73.8%となっており、多様性ある人材を積極的に活用しております。

採用時においても、広く人権を尊重しており、ジェンダー差別等はいりません。

c. 育成方針及び社内環境整備方針

当社は、ガスや医療等に関する事業を行っているため、保安等の法令遵守、資格取得のための研修制度及び講習会等の教育体制を整備しております。また、階層別の研修やハラスメント及びインサイダー防止等の研修を適宜行っております。

(3) リスク管理

当社は、「業務の適正を確保するための体制」として「内部統制システム推進委員会」の設置や、損失の危機に関する「リスク管理規定」を定め、業務執行に係るリスクの把握と分析を行い、適切な対応を行うための全社的な管理体制の整備を行っております。

取締役会において、リスク管理体制の運用状況の定期的な報告等を行っております。

(4) 指標及び目標

気候変動に関する指標及び目標

当社グループは、自社設備における電力使用によるCO₂排出量を重要な指標と捉え、2032年3月期に、2022年3月期比で40%削減することを目指しております。今後、中期経営戦略の中で、改めて気候変動に関する指標及び目標の設定を検討してまいります。

人的資本に関する指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標（2030年3月期）	実績（当連結会計年度）
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 （注1）	5.0%	1.2%
男性労働者の育児休業取得率	80.0%	73.9%
労働者の男女の賃金の額の差異	85.0%	83.9%

（注1）「管理的地位にある労働者」を課長以上と定義し、計算しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料の仕入価格の変動について

わが国のL Pガスは、調達のほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社グループの仕入価格は、国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格の変動は販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

L Pガス以外の取扱商品やサービス等、事業ポートフォリオの最適化を図ります。

(2) 他エネルギーとの競合について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるL Pガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられます。そのため、当社グループのL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時のバックアップエネルギーとしての優位性等、提案力を高めてまいります。

(3) 季節的な変動要因について

当社グループの主力商品であるL Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受ける（気温・水温が低いほどL Pガスの消費量は増加する）ため、L Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。そのため、当社グループの売上高及び利益は、需要期である下期に偏重する傾向を有しております。また、特異な季節変動によってもL Pガスの販売量が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

L Pガス以外の取扱商品やサービス等、事業ポートフォリオの最適化を図ります。

(4) 法的規制等について

リビング事業につきましては、L Pガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。

なお、2024年4月2日に「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令」が公布されました。本省令は、L Pガスの商慣行の是正により取引の適正化・料金の透明化を図るための新たな規律を設けるものであり、主な改正事項として、「過大な営業行為の制限」「三部料金制の徹底」「L Pガス料金等の情報提供」について規定されています。

また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬機法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

各種資格取得の奨励や社内コンプライアンス研修等による啓蒙を行っております。また、現行法改正についても対応策を検討し対処いたします。

(5) 保安について

当社グループが供給する高圧ガスには、可燃性・支燃性・毒性を有するものも含まれております。これらの供給においては保安の確保に万全を期しておりますが、ガスそのものの危険性を解消することは難しく、万が一、漏洩・発火・爆発等により人身や設備に多大の損害が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

各種資格取得の奨励や防災訓練、配送コンテスト等、保安に係る研修を行っております。

(6) 品質管理について

アクア事業につきましては、「H A C C P（食品自主衛生管理認証制度）」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」及び「スーパーバナジウム富士」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外的要因による品質上の諸問題については、その都度、専門家のアドバイスを受け対処いたします。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の悪化による収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資の意思決定にあたり、利益計画に基づく設備投資の経済性計算等により十分に検討するとともに、月次での経営実績の予実管理を徹底し対処いたします。

(8) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとしております。M & Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についてデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスクの低減に努めております。

しかしながら、買収後における事業環境の変化等により、想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合は、のれんの減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aにおけるノウハウの蓄積や専門家のアドバイス等によりデューデリジェンスの精度を上げるとともに、月次での経営実績の予実管理を徹底し対処いたします。

(9) B C Pについて

当社グループは、プロパンガスや医療ガス等、危険性のある高圧ガスを取り扱っております。これまで、災害・事故対策マニュアルを策定し、教育・訓練を行っておりますが、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症の発生により対策が機能せず、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした機能不全を回避すべく、IT化やリモートワーク等、B C P体制を整備いたします。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内では賃上げによる所得環境の改善、政府の物価高対策や補助金による下支えなどを背景に、設備投資や個人消費が堅調に推移し緩やかな回復が続いております。先行きについては、中東情勢の長期化による原油価格の上昇や円安の進行、米国の関税政策の不透明感など、外需・物価・為替を巡る下振れリスクがあり、慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルや販売が増加したものの、リビング事業において、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が下落したこと等により、32,697百万円と前連結会計年度と比べ720百万円（2.2%）の減収となりました。

損益面では、売上総利益は、10,518百万円と前連結会計年度と比べ287百万円（2.8%）の増益となりました。販管費は、9,218百万円と前連結会計年度と比べ253百万円（2.8%）の増加となり、営業利益は、1,300百万円と前連結会計年度と比べ33百万円（2.7%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、1,401百万円と前連結会計年度と比べ44百万円（3.2%）の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益（固定資産売却益）が増加したこと等により、960百万円と前連結会計年度と比べ71百万円（8.0%）の増益となりました。

当連結会計年度における財政状態の概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は23,168百万円となり、前連結会計年度と比べ1,038百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加143百万円、売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産）の減少236百万円、建物及び構築物の増加738百万円、工具、器具及び備品の増加509百万円、のれんの減少338百万円並びに投資有価証券の増加382百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は7,215百万円となり、前連結会計年度と比べ4百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）の減少252百万円、流動負債のその他の増加145百万円及び繰延税金負債の増加95百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は15,952百万円となり、前連結会計年度と比べ1,043百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加745百万円及びその他有価証券評価差額金の増加262百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ114百万円増加し、3,222百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,725百万円の収入（前連結会計年度は2,021百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益1,474百万円（同1,384百万円）、減価償却費1,429百万円（同1,200百万円）、のれん償却額363百万円（同415百万円）及び売上債権の減少額236百万円（同431百万円の増加額）によるものであり、資金の主な減少は、仕入債務の減少額252百万円（同36百万円の減少額）及び法人税等の支払額493百万円（同530百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,272百万円の支出（前連結会計年度は1,666百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入216百万円（同24百万円）によるものであり、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出2,391百万円（同1,353百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の支出（前連結会計年度は858百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入840百万円（同1,360百万円）及び長期借入れによる収入550百万円（同50百万円）によるものであり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出870百万円（同1,360百万円）、長期借入金の返済による支出488百万円（同580百万円）及び配当金の支払額214百万円（同198百万円）によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当社グループは製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
リビング事業	22,479,880	6.5
アクア事業	1,253,860	+ 2.0
医療・産業ガス事業	8,963,881	+ 10.1
合計	32,697,622	2.2

c. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
リビング事業	17,057,927	8.7
アクア事業	98,257	+ 30.9
医療・産業ガス事業	5,344,189	+ 13.9
合計	22,500,373	4.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度と比べ1,038百万円増加して23,168百万円となり、主に、売上債権の減少、建物及び構築物の増加、工具、器具及び備品の増加、のれんの減少並びに投資有価証券の増加であります。負債合計は前連結会計年度と比べ4百万円減少して7,215百万円となり、主に、仕入債務の減少及び流動負債のその他の増加であります。純資産合計は、主に、利益剰余金の増加により、前連結会計年度と比べ1,043百万円増加して15,952百万円となり、自己資本比率は68.9%（前連結会計年度は67.4%）となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高は、医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルや販売が増加したものの、リビング事業において、L Pガスの仕入価格に連動する販売単価が下落したこと等により、32,697百万円と前連結会計年度と比べ720百万円（2.2%）の減収となりました。

損益面では、売上総利益は、10,518百万円と前連結会計年度と比べ287百万円（2.8%）の増益となりました。また、販管費は、9,218百万円と前連結会計年度と比べ253百万円（2.8%）の増加となりました。営業利益は、1,300百万円と前連結会計年度と比べ33百万円（2.7%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、1,401百万円と前連結会計年度と比べ44百万円（3.2%）の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益（固定資産売却益）が増加したこと等により、960百万円と前連結会計年度と比べ71百万円（8.0%）の増益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力商品であるL Pガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられるなど、リビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、各事業においての総合力を効果的に発揮することで、ユーザー件数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

<リビング事業>

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門では、L Pガスの仕入価格に連動する販売単価の下落に加え、需要期の気候要因（温暖化）による家庭用出荷量及び工業用出荷量の減少等により、売上高は前連結会計年度と比べ245百万円減収の6,004百万円となりました。L Pガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門では、L Pガスの仕入価格に連動する販売単価の下落に加え、需要期のプロパンガス出荷量の減少等により、売上高は前連結会計年度と比べ1,297百万円減収の12,953百万円となりました。ガス器具、設備機器、供給保安設備等を販売する住宅設備部門では、大型設備工事の受注が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度と比べ21百万円減収の3,522百万円となりました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ1,564百万円減収の22,479百万円となりました。

売上高の減少に伴い売上総利益も減少したものの、販管費が減少したため、セグメント利益（営業利益）は、775百万円と前連結会計年度と比べ38百万円（5.2%）の増益となりました。

リビング事業の当連結会計年度の資産は7,437百万円となり、前連結会計年度と比べ2百万円の減少となりました。この主な要因は、L Pガス販売先への供給設備及び配管設備並びに当社滋賀支店事務所（第1期新築工事）を中心とする設備投資等により増加したものの、減価償却及び固定資産の売却等による減少が上回ったことによるものであります。

< アクア事業 >

ミネラルウォーターの製造販売等を行うアクア事業では、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）及び「スーパーバナジウム富士」の販売本数が増加したこと等により、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ24百万円増収の1,253百万円となりました。

売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益（営業利益）は、51百万円と前連結会計年度と比べ10百万円（17.3%）の減益となりました。

アクア事業の当連結会計年度の資産は2,846百万円となり、前連結会計年度と比べ122百万円の増加となりました。この主な要因は、アクアボトル工場の清涼飲料水製造設備を中心とする設備投資等によるものであります。

< 医療・産業ガス事業 >

在宅医療機器の保守・レンタルサービスを行う在宅医療部門では、新規開拓により、レンタル機器が前期を大幅に上回り、また、C P A P装置の検査数の増加や機器卸売販売も好調であったため、売上高は前連結会計年度と比べ802百万円増収の4,754百万円となりました。医療ガスの販売を行う医療ガス部門では、医療用酸素ガス出荷量の減少等により、売上高は前連結会計年度と比べ49百万円減収の1,750百万円となりました。産業ガス、産業機材を販売する産業ガス・機材部門では、各種ガスの価格改定及び新規獲得等により、売上高は前連結会計年度と比べ66百万円増収の2,459百万円となりました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ819百万円増収の8,963百万円となりました。

売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益（営業利益）は、473百万円と前連結会計年度と比べ6百万円（1.3%）の増益となりました。

医療・産業ガス事業の当連結会計年度の資産は5,600百万円となり、前連結会計年度と比べ488百万円の増加となりました。この主な要因は、在宅医療事業で使用する酸素濃縮器、C P A P装置を中心とする設備投資等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ704百万円（34.9%）収入が増加し、2,725百万円の収入（前連結会計年度は2,021百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益1,474百万円（同1,384百万円）、減価償却費1,429百万円（同1,200百万円）、のれん償却額363百万円（同415百万円）及び売上債権の減少額236百万円（同431百万円の増加額）によるものであり、資金の主な減少は、仕入債務の減少額252百万円（同36百万円の減少額）及び法人税等の支払額493百万円（同530百万円）によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ606百万円（36.4%）支出が増加し、2,272百万円の支出（前連結会計年度は1,666百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入216百万円（同24百万円）によるものであり、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出2,391百万円（同1,353百万円）によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ519百万円（60.6%）支出が減少し、338百万円の支出（前連結会計年度は858百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入840百万円（同1,360百万円）及び長期借入れによる収入550百万円（同50百万円）によるものであり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出870百万円（同1,360百万円）、長期借入金の返済による支出488百万円（同580百万円）及び配当金の支払額214百万円（同198百万円）によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ114百万円増加し、3,222百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当社グループの財務政策について、運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に自己資金を充当することとしておりますが、多額の設備投資資金及びM & A資金につきましては、金融機関からの長期借入金により資金調達することとしております。また、納税及び賞与資金につきましては、金融機関からの短期借入金により資金調達することとしております。

当社グループは、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）を継続的に創出して企業価値を高めていくことを企図しており、そのために必要な運転資金及び設備投資資金を調達する必要があります。資金使途や金利情勢に合わせて金融機関からの長短借入金による資金調達を行い、また、資金調達の多様化のため自己株式の処分による資金調達等も今後の検討課題と認識しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a．貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

債権の回収可能性について疑義を生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

b．有形固定資産、のれん及び顧客関連資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産、M & Aに伴い計上したのれん及び顧客関連資産について、経営環境の悪化による収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件として、投資期間を通じた将来キャッシュ・フローの評価や割引率等が含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の経営環境の変化等により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

c．投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しており、これらの株式には上場会社株式と非上場会社株式が含まれております。上場会社株式については、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行い、下落率が30%から50%までの場合は一定の基準を設け、当該基準に基づき減損処理の判定を行っております。また、非上場株式については、実質価額（持分純資産額）が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化又は発行会社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下により、帳簿価額の回収不能額が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

d．繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金を含む将来減算一時差異等のうち、期末に将来の一定の事実の発生を見込めないこと、又は期末に一定の行為の実施についての意思決定又は実施計画等が存在していないことにより、税務上の損金算入要件を充足することが見込まれないスケジューリング不能な一時差異について、評価性引当額を計上することとしております。

繰延税金資産に係る評価性引当額の計上の必要性を評価するにあたっては、合理的に実現可能な予測に基づき、将来減算一時差異等の解消（損金算入）時期及び金額を特定した上で、将来の課税所得の見積りを行うこととしておりますが、繰延税金資産の一部又は全部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する場合があります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における当社グループの営業利益は、予算1,350百万円に対して実績1,300百万円となりました。営業利益が予算未達となった主な要因は、リビング事業におけるぼっぼガス部門及び住宅設備部門並びに医療・産業ガス事業における医療ガス部門の売上総利益が予算未達となったこと等によるものであります。

また、当連結会計年度におけるROEは6.2%となり、前連結会計年度比0.1ポイント上昇しました。この主な要因は、下表のとおり、売上高当期純利益率が前連結会計年度2.7%に対して当連結会計年度2.9%と0.2ポイント上昇したこと等によるものであります。

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	前連結会計年度比
売上高当期純利益率 (当期純利益÷売上高)	2.7%	2.9%	+0.2ポイント
総資産回転率 (売上高÷総資産)	1.52回	1.44回	0.08ポイント
財務レバレッジ (総資産÷純資産)	1.51倍	1.47倍	0.04ポイント
ROE (当期純利益÷純資産)	6.1%	6.2%	+0.1ポイント

当社グループは、新規顧客の獲得強化や事業所の新設・移転による営業強化、M&Aの推進等、各事業部門において安定収益確保の体制づくりを実施しております。さらなる経営基盤の強化を図り、営業利益及びROEの向上に取り組んでまいります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2,616,079千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L P ガス販売先への供給設備及び配管設備並びに当社滋賀支店事務所（第1期新築工事）を中心とする総額729,554千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アクアボトリング工場の清涼飲料水製造設備及び当社グループの配送業務に係る車両のリース資産を中心とする総額71,274千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、高圧ガス貯槽・配管設備及び在宅医療事業で使用する酸素濃縮器、C P A P 装置を中心とする総額1,815,250千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪府大阪市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理 業務 販売設備	(405) 3,371	115,313	276,924	8,503	600,368	1,001,110	71
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,408	110,143	80,912	33,957	1,438	226,452	13
アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県南都留郡山中湖村)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,742	71,624	140,115	22,135	17,457	251,332	11
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務	4,917	93,248	102,982	7,710	171,761	375,703	26
北陸営業所 (福井県福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	(554) 749	25,457	32,105	4,378	2,298	64,238	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	(988) 23,595	483,544	604,292	114,016	269,927	1,471,781	79
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L Pガス充填 業務	(112) 7,331	259,013	86,099	33,418	63,144	441,676	34
京都支店 (京都府京都市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	2,109	428,526	185,402	31,742	152,430	798,102	29
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L Pガス充填 業務	(8,216) 759	37,488	22,804	11,566	12,571	84,429	50
南大阪営業所 (大阪府堺市)	リビング事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	{ 681 } 5,170	609,966	418,707	18,517	241,308	1,288,500	16
阪神支店、 アクア阪神営業所 (大阪府豊中市)	アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	2,586	218,745	270,389	46,295	191,259	726,690	40
神戸営業所 (兵庫県神戸市)	医療・産業ガス 事業	販売設備	(66) 919	153,740	1,407	-	205,716	360,865	9
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務	(342) 3,980	200,236	28,835	9,809	15,719	254,600	28
奈良支店 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	3,391	117,226	149,191	28,212	105,611	400,242	38
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	25,808	4,371	7,411	143,226	6
アクア東京営業所 (東京都練馬区)	アクア事業	清涼飲料水 販売業務	(359)	-	3,233	-	0	3,233	21
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)	-	-	{ 3,226 } 3,226	91,300	-	-	-	91,300	-
合計	-	-	(11,046) { 3,907 } 74,039	3,121,210	2,429,213	374,637	2,058,426	7,983,487	478

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中[]内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は、南大阪営業所については㈱キンキ酸器、充填場用地については愛媛ペニー㈱であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積 (㎡)	金額					
丸信ガス(株)	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備	-	-	95,299	0	369	95,668	11
湖東ガス(株)	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511	17,238	2,466	6,114	103	25,922	3
近畿酸素(株)	兵庫県丹波篠山市	医療・産業 ガス事業	製造販売設備	6,992	50,822	46,428	57,258	184,193	338,702	27
(株)フモト商会	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備	-	-	11,208	-	173	11,382	3
(株)キンキ酸器	大阪府吹田市	医療・産業 ガス事業	販売設備	2,255	125,053	59,279	15,714	379,831	579,878	75
角丸エナジー(株)	大阪府泉南市	リビング事業	販売設備	3,752	204,190	42,888	13,352	11,439	271,870	8
(株)太陽プロパン	福井県福井市	リビング事業	販売設備	5,382	89,031	39,748	202	5,051	134,034	16
(株)クサネン	滋賀県草津市	リビング事業	販売設備	4,702	217,431	91,603	23,942	25,211	358,189	45
(株)岩崎フローテック	滋賀県長浜市	リビング事業	工事設備	739	50,405	152,327	0	19,561	222,294	10

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2026年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L P ガス供給設備	93,150	-	自己資金	2026年 4月	2027年 3月	-
			L P ガス供給用 貯蔵設備	2,150	-				
	アクアボトリング 工場	アクア事業	清涼飲料水製造設備	26,100	-		2026年 4月	2027年 3月	-
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備	123,870	-		2026年 4月	2027年 3月	-
		在宅医療機器	651,030	-					
	各営業店	全社共通	駐車場・事務所・ 電算機等	365,480	-	2026年 4月	2027年 3月	-	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年11月20日	731	8,046	-	870,500	-	1,185,972

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	6	108	10	4	1,507	1,643	-
所有株式数 (単元)	-	7,543	25	21,942	77	4	50,834	80,425	4,000
所有株式数 の割合(%)	-	9.38	0.03	27.28	0.10	0.00	63.21	100.00	-

(注) 自己株式371,888株は、「個人その他」に3,718単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	920	11.99
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.50
光通信KK投資事業有限責任 組合 無限責任組合員光通信 株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	369	4.82
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	354	4.62
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	300	3.91
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	3.12
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.93
大道薫	滋賀県草津市	206	2.69
伊藤吉朝	奈良県奈良市	193	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	182	2.37
計	-	3,489	45.46

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式371千株があります。

2 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,670,700	76,707	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	8,046,500	-	-
総株主の議決権	-	76,707	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1-4-39	371,800	-	371,800	4.62
計	-	371,800	-	371,800	4.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	16,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	19,343	34,972,144	-	-
保有自己株式数	371,888	-	371,888	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)」は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社はL P ガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行って株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等について取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度の1株当たり配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間14円、期末15円、年間29円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL P ガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立並びに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月23日 取締役会決議	107,444	14.0
2026年5月14日 取締役会決議	115,119	15.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

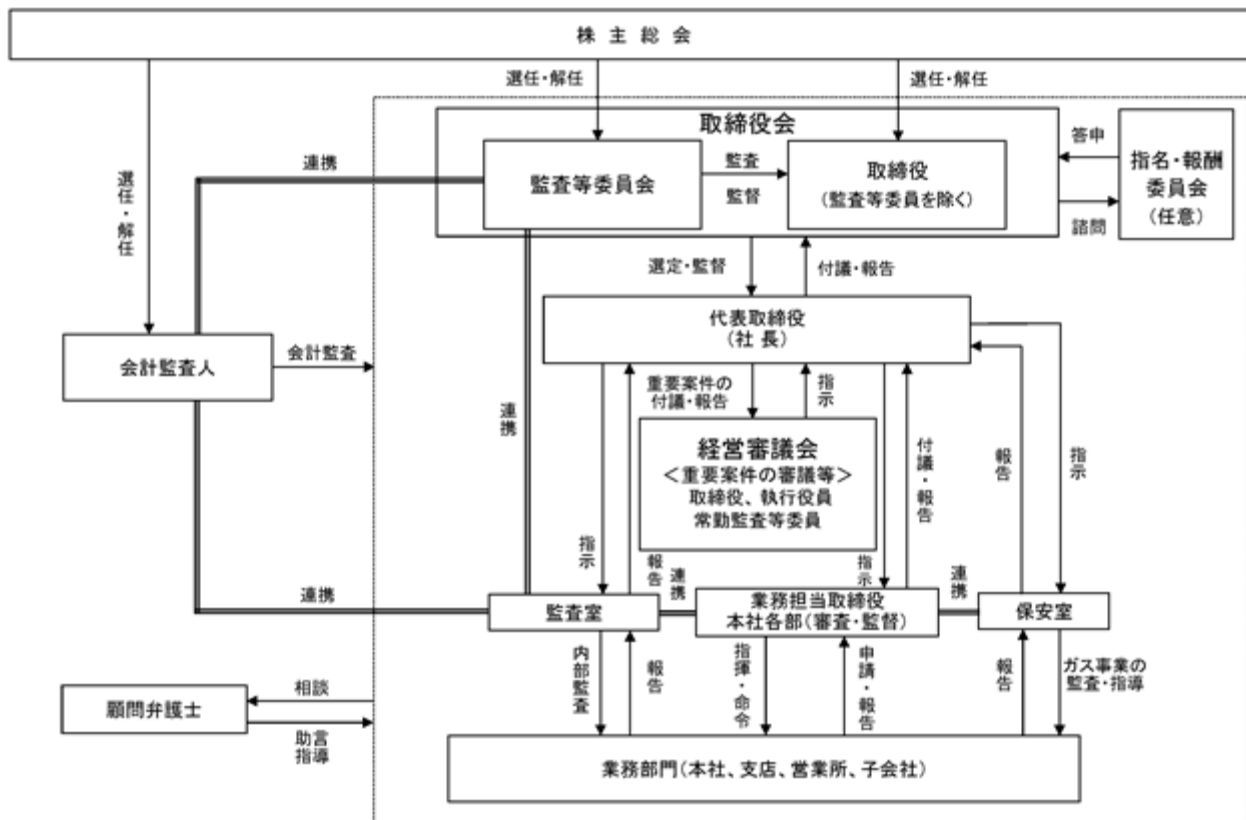
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の本有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

a 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 居内清和が議長を務めております。その他メンバーは取締役（監査等委員を除く。）5名（取締役 古野晃、取締役 青木重人、取締役 宮前雅彦、取締役 塚本晃久、取締役 越中紳浩）、取締役（監査等委員）3名（取締役 小川貢、社外取締役 松井大輔、社外取締役 松本裕美）の取締役9名（うち社外取締役2名）で構成しております。取締役会は毎月1回開催しており、法令・定款に定められた事項のほか取締役会規定に基づき重要事項を決議するとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。

b 監査等委員会

当社は監査等委員会制度を採用しております。当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役 小川貢、社外取締役 松井大輔、社外取締役 松本裕美の3名で構成し、毎月1回開催しております。すべての監査等委員である取締役が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、代表取締役社長及び業務執行取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

c 経営審議会

当社の経営審議会は、代表取締役社長 居内清和が議長を務めております。その他メンバーは取締役 古野晃、取締役 青木重人、取締役 宮前雅彦、取締役 塚本晃久、取締役 越中紳浩、常勤の監査等委員である取締役 小川貢、執行役員 坂本義明、執行役員 齋藤信吉、執行役員 永田正人、執行役員 中原寛道、執行役員 北川浩司、執行役員 阿久津正和の13名で構成しております。経営審議会は毎月2回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務執行取締役及び執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

d 任意の指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、代表取締役会長 古野晃及び独立社外取締役2名（松井大輔、松本裕美）の委員3名で構成され、主として取締役の選任・解任に関する事項、取締役の報酬等に関する事項、その他取締役会が認めた事項等について審議し、取締役会に答申しております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、2016年6月29日開催の第66回定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、経営の公正性と透明性を高めることを目的としたものであります。また、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役として選任しており、取締役会において独立した立場で意見陳述を行う等、経営陣の業務執行状況を監視できる体制となっております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、取締役会において次のとおり決議しております。

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「コンプライアンス規定」及び同規定に基づく「コンプライアンス宣言」を行動規範とし、業務分掌及び職務権限規定等各種規定に基づいて職務を執行する。

内部監査機関として代表取締役社長直属の監査室を設置し、業務活動が適切かつ効率的に行われているか定期あるいは臨時に監査する体制をとる。

従業員及び外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を設置・運営し、内部統制の補完及び強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用状況の評価を行うとともに、必要に応じて改善・是正措置を講ずる。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部専門機関とも連携し、毅然とした態度で臨む。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規定」その他関連規定に基づき、重要な会議の議事録や決裁書類を適切に保存・管理する。

また、情報取扱責任者を任命し、会社情報の適時、適切な開示を行う体制を整備する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規定」を定め、業務執行に係るリスクの把握と分析を行い、適切な対応を行うための全社的な管理体制を構築する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、代表取締役社長を議長とする経営審議会を定期的で開催する。

取締役会により中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため取締役及び従業員の職務の執行が効率的に行われるよう、職務権限と担当業務を明確にし、取締役及び各職位の権限と責任を明確にする。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規定等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築する。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築する。
子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る。また、監査室による監査を必要に応じて実施する。
行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。
子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規定」を制定する。
子会社が当社と同様のコンプライアンス体制を構築するために、「内部通報規定」により、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
子会社の取締役、監査役及び使用人は、子会社においてコンプライアンス上の問題等について、内部通報制度により監査室に報告する。監査室は、直ちに監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができる。監査等委員会は、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員会より職務補助の要請があるときには、要請内容を尊重し、監査室又は総務・財務部門の従業員に監査等委員会の職務を補助させるとともに、かかる職務については、監査等委員会の指揮命令に従うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- g 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行の状況を把握するため、取締役会、経営審議会等の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
定期的に監査等委員会と社長との意見交換の場を設けるほか、監査等委員会が必要と認めた場合は他の取締役及び従業員からその職務等に関する報告を受けることができる。
- h その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける。
監査等委員会は、監査にあたり重要な帳票・書類等の提出や状況説明を求める等の権限を有する。
当社の取締役及び使用人は、監査等委員会からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合、及びコンプライアンス違反事項を認識した場合、速やかに監査等委員会へ報告を行う。また、使用人の監査等委員会への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
当社は、主力商品であるLPガスのほか産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保及び業務活動が適正かを監査しております。
また、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。
法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。
- 八 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
上記イeに記載したとおりです。

二 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

ヘ 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び当社子会社におけるすべての取締役、監査役を被保険者とした改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険により被保険者が負担することになる損害賠償金・防御費用の損害を填補することとしており、その保険料を全額当社が負担しております。

ト 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
古野 晃	14回	14回
居内 清和	14回	14回
青木 重人	14回	14回
宮前 雅彦	14回	14回
塚本 晃久	14回	14回
越中 紳浩	14回	14回
小川 貢	14回	14回
松井 大輔	14回	14回
松本 裕美	14回	14回

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 短期事業計画及び中期経営戦略
- ・ 取締役会議案の決裁
- ・ グループ経営状況及び課題
- ・ M & Aの実施
- ・ 決算書類（計算書類、有価証券報告書及び決算短信等）の承認
- ・ 株主還元（配当等）
- ・ 資金調達
- ・ 内部統制の有効性評価
- ・ 人事政策上の重要事項
- ・ ガバナンスの強化
- ・ サステナビリティ関連

ヲ 任意の指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は任意の指名・報酬委員会を5回開催しており、各委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
古野 晃	5回	5回
松井 大輔	5回	5回
松本 裕美	5回	5回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	古 野 晃	1953年4月1日生	1971年3月 当社入社 1996年4月 当社湖南支店長 2000年4月 当社滋賀支店長 2000年6月 当社取締役滋賀支店長 2008年6月 当社常務取締役滋賀支店長 2011年4月 当社常務取締役リビング事業 本部長 2011年6月 当社専務取締役リビング事業 本部長 2013年4月 当社代表取締役社長 2023年6月 当社代表取締役社長執行役員 2025年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	65
代表取締役 社長執行役員	居 内 清 和	1971年5月12日生	1994年4月 当社入社 2008年4月 当社奈良営業所長 2013年12月 当社大阪支店長 2015年4月 当社執行役員大阪支店長 2017年4月 当社執行役員リビング事業本部 副本部長 兼ぼっぼガス部長 2017年6月 当社取締役リビング事業本部副 本部長 兼ぼっぼガス部長 2018年4月 当社取締役リビング事業本部副 本部長 兼ぼっぼガス部長 兼エ ネルギー・住設部長 兼新エネル ギー部長 2019年4月 当社取締役滋賀支店長 2021年4月 当社取締役リビング事業本部長 兼エネルギー・住設部長 兼新エ ネルギー部長 2021年6月 当社常務取締役リビング事業本 部長 兼エネルギー・住設部長 兼新エネルギー部長 2022年2月 当社常務取締役リビング事業本 部長 兼ぼっぼガス部長 兼エネ ルギー・住設部長 兼新エネル ギー部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員リピン グ事業本部長 兼ぼっぼガス部長 兼エネルギー・住設部長 2024年4月 当社取締役常務執行役員リピン グ事業本部長 兼エネルギー・住 設部長 2025年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現)	(注) 2	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 営業統轄 医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長	青木重人	1962年8月16日生	1985年3月 当社入社 2002年4月 当社北陸営業所長 2004年4月 当社関東支店副支店長 2009年4月 当社湖南支店副支店長 2013年4月 当社滋賀支店長 2016年4月 当社新エネルギー部長 2017年4月 当社執行役員医療・産業ガス事業本部副本部長 兼新エネルギー部長 2018年4月 当社執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼製造・物流室長 2018年6月 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼製造・物流室長 2021年4月 当社取締役医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2021年6月 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2025年6月 当社取締役専務執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2026年4月 当社取締役専務執行役員営業統轄医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長(現)	(注)2	29
取締役 常務執行役員 総務部長兼情報企画部長	宮前雅彦	1965年2月2日生	1985年6月 当社入社 2011年8月 当社情報企画部長 2015年4月 当社執行役員情報企画部長 2017年4月 当社執行役員総務部長 兼情報企画部長 2018年6月 当社取締役総務部長 兼情報企画部長 2021年6月 当社常務取締役総務部長 兼情報企画部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 兼情報企画部長(現)	(注)2	26
取締役 上席執行役員 財務部長	塚本晃久	1967年6月14日生	1993年10月 監査法人トーマツ入所 1997年5月 公認会計士登録 2011年9月 監査法人トーマツ退職 2011年11月 大塚倉庫株式会社入社 2015年10月 大塚倉庫株式会社退職 2015年11月 当社入社 管理統轄補佐 2017年4月 当社営業管理部長 2018年4月 当社財務部長 2019年6月 当社取締役財務部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員財務部長 兼営業管理部長 2023年10月 当社取締役上席執行役員財務部長(現)	(注)2	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 在宅医療部長	越中 紳 浩	1966年10月2日生	1987年 9月 1991年 4月 1997年 4月 2007年 3月 2015年 4月 2017年 4月 2019年 7月 2021年 4月 2022年 7月 2024年 6月	近畿管区警察局入局 山久特殊硝子工業株式会社入社 フクダライフテック関西会社入社 当社入社 滋賀支店課長 当社在宅・医療ガス部長 当社執行役員在宅・医療ガス部長 株式会社キンキ酸器代表取締役社長 当社執行役員在宅医療部長 当社上席執行役員在宅医療部長 当社取締役上席執行役員在宅医療部長(現)	(注) 2	10
取締役 (監査等委員)	小川 貢	1962年 3月29日生	1986年 4月 2012年 4月 2016年 7月 2018年 4月 2020年 7月 2022年 6月 2023年 6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社和歌山支店長 当社営業管理部長 当社執行役員営業管理部長 当社取締役営業管理部長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	12
取締役 (監査等委員)	松井 大 輔	1968年12月17日生	1996年 4月 2000年 7月 2008年10月 2008年11月 2009年 6月 2015年 8月 2016年 6月 2016年 8月 2020年 7月 2024年 7月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役 T O N E 株式会社 監査役 当社取締役(監査等委員)(現) T O N E 株式会社 取締役(監査等委員)(現) 神陽監査法人 代表社員 ネクサス監査法人 代表社員 (現)	(注) 3	9
取締役 (監査等委員)	松本 裕美(戸籍 名:岸田裕美)	1959年 9月 4日生	1994年 4月 2008年 4月 2021年 6月	弁護士登録、近畿合同法律事務所 所入所 岸田・松本法律事務所(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	1
計						193

(注) 1 取締役 松井大輔及び松本裕美は、社外取締役であります。

2 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役(監査等委員)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長：小川貢 委員：松井大輔、松本裕美

5 当社は法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
末 永 京 子	1967年 6月 7日生	1997年 6月 弁護士登録 柏木泰英法律事務所入所 2002年 9月 柏木泰英法律事務所退所 2002年10月 ふたば法律事務所開設 2013年 5月 アーカス総合法律事務所に名称変更	-

2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、次のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	古 野 晃	1953年4月1日生	1971年3月 1996年4月 2000年4月 2000年6月 2008年6月 2011年4月 2011年6月 2013年4月 2023年6月 2025年6月	当社入社 当社湖南支店長 当社滋賀支店長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長 当社常務取締役リビング事業 本部長 当社専務取締役リビング事業 本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長(現)	(注)2	65
代表取締役 社長執行役員	居 内 清 和	1971年5月12日生	1994年4月 2008年4月 2013年12月 2015年4月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月 2022年2月 2023年6月 2024年4月 2025年6月	当社入社 当社奈良営業所長 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員リビング事業本部 副本部長 兼ぼっぼガス部長 当社取締役リビング事業本部副 本部長 兼ぼっぼガス部長 当社取締役リビング事業本部副 本部長 兼ぼっぼガス部長 兼エ ネルギー・住設部長 兼新エネル ギー部長 当社取締役滋賀支店長 当社取締役リビング事業本部長 兼エネルギー・住設部長 兼新エ ネルギー部長 当社常務取締役リビング事業本 部長 兼エネルギー・住設部長 兼新エネルギー部長 当社常務取締役リビング事業本 部長 兼ぼっぼガス部長 兼エネ ルギー・住設部長 兼新エネル ギー部長 当社取締役常務執行役員リビン グ事業本部長 兼ぼっぼガス部長 兼エネルギー・住設部長 当社取締役常務執行役員リビン グ事業本部長 兼エネルギー・住 設部長 当社代表取締役社長執行役員 (現)	(注)2	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 営業統轄 医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長	青木 重人	1962年8月16日生	1985年3月 当社入社 2002年4月 当社北陸営業所長 2004年4月 当社関東支店副支店長 2009年4月 当社湖南支店副支店長 2013年4月 当社滋賀支店長 2016年4月 当社新エネルギー部長 2017年4月 当社執行役員医療・産業ガス事業本部副本部長 兼新エネルギー部長 2018年4月 当社執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼製造・物流室長 2018年6月 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼製造・物流室長 2021年4月 当社取締役医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2021年6月 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2025年6月 当社取締役専務執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長 2026年4月 当社取締役専務執行役員営業統轄医療・産業ガス事業本部長 兼医療ガス部長(現)	(注)2	29
取締役 常務執行役員 総務部長兼情報企画部長	宮前 雅彦	1965年2月2日生	1985年6月 当社入社 2011年8月 当社情報企画部長 2015年4月 当社執行役員情報企画部長 2017年4月 当社執行役員総務部長 兼情報企画部長 2018年6月 当社取締役総務部長 兼情報企画部長 2021年6月 当社常務取締役総務部長 兼情報企画部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 兼情報企画部長(現)	(注)2	26
取締役 常務執行役員 在宅医療部長	越中 紳浩	1966年10月2日生	1987年9月 近畿管区警察局入局 1991年4月 山久特殊硝子工業株式会社入社 1997年4月 フクダライフテック関西会社入社 2007年3月 当社入社 滋賀支店課長 2015年4月 当社在宅・医療ガス部長 2017年4月 当社執行役員在宅・医療ガス部長 2019年7月 株式会社キンキ酸器代表取締役社長 2021年4月 当社執行役員在宅医療部長 2022年7月 当社上席執行役員在宅医療部長 2024年6月 当社取締役上席執行役員在宅医療部長 2026年6月 当社取締役常務執行役員在宅医療部長(現)	(注)2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 財務部長	塚本晃久	1967年6月14日生	1993年10月 1997年5月 2011年9月 2011年11月 2015年10月 2015年11月 2017年4月 2018年4月 2019年6月 2023年6月 2023年10月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ退職 大塚倉庫株式会社入社 大塚倉庫株式会社退職 当社入社 管理統轄補佐 当社営業管理部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役上席執行役員財務部長 兼営業管理部長 当社取締役上席執行役員財務部長(現)	(注) 2	11
取締役 (監査等委員)	小川貢	1962年3月29日生	1986年4月 2012年4月 2016年7月 2018年4月 2020年7月 2022年6月 2023年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社和歌山支店長 当社営業管理部長 当社執行役員営業管理部長 当社取締役営業管理部長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	12
取締役 (監査等委員)	松井大輔	1968年12月17日生	1996年4月 2000年7月 2008年10月 2008年11月 2009年6月 2015年8月 2016年6月 2016年8月 2020年7月 2024年7月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役 T O N E 株式会社 監査役 当社取締役(監査等委員)(現) T O N E 株式会社 取締役(監査等委員)(現) 神陽監査法人 代表社員 ネクサス監査法人 代表社員 (現)	(注) 3	9
取締役 (監査等委員)	末永京子	1967年6月7日生	1997年6月 2002年10月 2013年5月 2025年6月 2026年6月	弁護士登録、柏木泰英法律事務所入所 ふたば法律事務所開設 アーカス総合法律事務所に名称変更 日本パレットプール株式会社 社外取締役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
計						192

(注) 1 取締役 松井大輔及び末永京子は、社外取締役であります。

2 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役(監査等委員)の任期は、2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長：小川貢 委員：松井大輔、末永京子

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、両氏は監査等委員であります。

社外取締役 松井大輔氏は、当社株式9千株を所有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役 松本裕美氏と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外取締役の独立性に関する要件を調査し選任しております。なお、社外取締役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役は、独立開業の公認会計士と弁護士であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行っております。また、社外取締役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。取締役会では、独立性の高い社外取締役の出席及びその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行われ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査等委員が監査室による社内監査に必要な応じて同行し、監査等委員会において社外取締役へ社内監査結果の報告を行っております。また、常勤の監査等委員は、監査室を中心としたプロジェクトメンバーによる内部統制監査の結果の報告を受けております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、監査等委員会は、監査契約更改時に会計監査人より「監査及び期中レビュー計画概要書」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査結果等の説明を受けております。また、常勤の監査等委員は、会計監査人による会計監査に可能な限り立ち会い、監査体制や監査実施状況を聴取し、社外取締役へ報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名と社外取締役（監査等委員）2名で構成されており、社外取締役（監査等委員）のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社における監査等委員会監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査等委員会では、監査結果の検討を行い、取締役会へ意見陳述しております。また、常勤の監査等委員は、必要に応じて社外取締役へ報告・相談を行い、代表取締役社長及び業務執行取締役への指導又は勧告を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員 小川 貢	13回	13回
社外取締役（監査等委員） 松井 大輔	13回	13回
社外取締役（監査等委員） 松本 裕美	13回	13回

監査等委員会における活動状況は次のとおりであります。

当事業年度は主として、下記を重点監査項目として取り組みました。1回当たりの所要時間は約1時間でした。その主な内容は次のとおりです。

（決議事項）：監査実施計画、会計監査人再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査等委員会の監査報告書、監査等委員選任議案に対する同意等

（報告事項）：監査実施概要報告、社外取締役（監査等委員）への報告、重要会議出席、経営審議会の重要案件の概要報告等

（審議・協議事項）：年間監査計画、会計監査人の報酬の妥当性、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書等

また、常勤の監査等委員の活動状況は次のとおりであります。

- ・取締役会・経営審議会への出席
- ・重要な決裁書類等の閲覧
- ・監査室による社内監査への同行

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により、監査計画書に基づき定例的に各営業店及び本社各部署並びに子会社の業務監査を実施し、また、監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による内部統制監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するための取組としましては、監査室より代表取締役社長へ監査結果の報告を行う他、経営審議会において上期・下期の内部監査結果の報告が行われ、社外取締役にも別途報告することで、各取締役が内部監査の実施状況及び課題等を把握するようにしております。

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査等委員の席と監査室の席は同室にあり、常に内部監査結果の報告、情報交換を行っております。常勤の監査等委員は、監査室による社内監査に必要なに応じて同行し、従業員の監督・指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

海南監査法人

b. 継続監査期間

2024年3月期以降の3年間

c. 業務を執行した公認会計士

秋葉 陽
松井 勝裕

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人である監査法人について、監査品質、独立性及び監査の専門性・効率性等を考慮して選定する方針であります。海南監査法人は、これらの点を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適格であると判断したため、会計監査人として選定しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前より適切に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性及び監査品質の観点から総合的に審議し、会計監査人の再任に関する決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めております。

指名・報酬委員会の答申を受け、2024年5月21日開催の取締役会にて決議した決定方針の内容は以下のとおりであります。

< 1.基本方針 >

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、
社会インフラ、公共性の高い事業を行っている企業として相応しいものであること
同業の事業規模や企業価値からみて妥当なものであること
社内の昇格ステップに合わせ、資格や実績等の総合判断に見合う魅力的なものであること
過去の役員報酬と連続性のあるものであること
グループの企業価値向上へのインセンティブを含むものであること
を基本方針とする。

また、役員報酬は、基本報酬、短期インセンティブ報酬としての賞与、中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成される。

監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、取締役の業務執行に関する監督等、独立かつ客観的な立場、役割に鑑みて基本報酬のみとする。

< 2.基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。） >

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の基本報酬（金銭報酬）は、月例の固定報酬とし、基本方針を踏まえつつ、役位・職責・在任年数等に応じて総合的に勘案して決定するものとする。

< 3.短期インセンティブ報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。） >

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の短期インセンティブ報酬（金銭報酬）は、個々の業務執行状況や当社グループの業績指標等に基づき算出し、役員賞与としての位置付けで毎年一定の時期に支給することとする。なお、経営の基盤となり、業績を最も客観的に表す連結営業利益（ ）を主な業績指標（KPI）とし、役位別の評価を勘案して決定するものとする。

（ ）2026年3月期の連結営業利益の目標値は1,350百万円、実績値は1,300百万円となっております。

< 4.中長期インセンティブ報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。） >

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の中長期インセンティブ報酬（非金銭報酬）は、企業価値の持続的な向上と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式とする。譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、毎年一定の時期に支給する。その総額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内とする。付与株式数は、役位・職責・在任年数等に応じて総合的に勘案して決定するものとする。

< 5.役員の個人別の報酬額に対する基本報酬・短期インセンティブ報酬・中長期インセンティブ報酬の割合の決定方針 >

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬総額は、基本方針 ~ を踏まえて決定し、その割合は、当社のおかれた社会的責任や継続性、レジリエンスなどを勘案して目安は下記のとおりとする。また、役位・役職等による支給割合の差は設けない。

基本報酬	短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬
70%	10%	20%

< 6. 役員の個人別報酬の内容についての決定に関する事項 >

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額は、2016年6月29日開催の定時株主総会にて決議されており、年額200百万円以内となっている。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）である。また、監査等委員である取締役の報酬総額は、2023年6月29日開催の定時株主総会にて決議されており、年額50百万円以内となっている。さらに、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、2023年6月29日開催の定時株主総会にて決議されており、年額50百万円以内となっている。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）である。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、任意の指名・報酬委員会（代表取締役会長1名、社外取締役2名、計3名で構成）にて「役員服務規定」及び「役員報酬内規」に定めた基本報酬の決定基準を踏まえ審議をし、取締役会にて任意の指名・報酬委員会からの答申に基づき決議する。

また、監査等委員である取締役の報酬額については、「役員服務規定」及び「役員報酬内規」に定めた基本報酬の決定基準を踏まえ、監査等委員の協議により決定する。

なお、2026年3月期における各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬及び中長期インセンティブ報酬の額並びに短期インセンティブ報酬の額の決定方法については、2024年5月21日開催の取締役会にて決議した決定方針に基づき、指名・報酬委員会の答申を受け、2025年6月27日開催の取締役会にて決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期 インセンティブ 報酬	中長期 インセンティブ 報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取 締役を除く)	180,279	117,720	32,780	29,779	6
監査等委員 (社外取締役を除く)	15,330	15,330	-	-	1
社外役員	11,580	11,580	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員数(名)	内容
19,080	2	使用人給与及び賞与

2027年3月期の短期インセンティブ報酬の額の決定方法

2026年4月23日開催の取締役会において、2027年3月期の短期インセンティブ報酬の額の決定方法を取締役全員の賛成にて決定しております。当該決議にあたっては、指名・報酬委員会において諮問委員である独立社外取締役2名全員が賛成した決議内容について答申を受けております。なお、諮問委員である代表取締役会長は、当該決議には参加しておりません。

本制度の概要は、以下のとおりであります。

- a. 短期インセンティブ報酬の対象は、法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」に該当する取締役とし、監査等委員である取締役及び社外取締役は短期インセンティブ報酬の対象としておりません。
- b. 短期インセンティブ報酬は、連結営業利益（短期インセンティブ報酬控除前）に役位別に定めた支給乗率を乗じて算出いたします。
- c. 算定式 連結営業利益（短期インセンティブ報酬控除前）× 役位別支給乗率

・役位別支給乗率

役位	支給乗率
取締役 会長	0.700%
取締役 社長執行役員	0.700%
取締役 専務執行役員	0.580%
取締役 常務執行役員	0.450%
取締役 上席執行役員	0.145%

取締役上席執行役員は別途従業員賞与支給あり。

- ・連結営業利益（短期インセンティブ報酬控除前）が3億円未満の場合及び年間配当金が1株当たり10円未満の場合は支給しないこととしております。

・確定限度額

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定額（上限額）を役位別に定めております。

役位	上限額
取締役 会長	8,400千円
取締役 社長執行役員	8,400千円
取締役 専務執行役員	7,000千円
取締役 常務執行役員	5,500千円
取締役 上席執行役員	1,740千円

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的とし、それ以外の目的と区別をしております。なお、当社は純投資目的の株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化により当社の企業価値の向上に資すると判断する場合に、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。その戦略上の判断については、取締役会にて定性的（取引の重要性等）かつ定量的（資本コスト、関連収益等）側面で検証を行い、一定の基準を下回る株式については縮減を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	945
非上場株式以外の株式	13	1,133,917

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新コスモス電機 (株)	111,800	111,800	当社リビング事業の仕入先として商品やサービスのノウハウ提供を受けております。商材の安定的な調達等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	513,721	282,518		
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	120,000	当社リビング事業で同社の子会社(株)ミツウロコヴェッセルへのガス供給を通じて、業界情報交換等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	287,160	214,920		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,500	19,500	同社の子会社である(株)三井住友銀行との間で資金の借入れを行っております。取引金融機関として様々な情報提供を受ける等、総合的な取引関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	97,617	74,002		
イーレックス(株)	100,000	100,000	同社の子会社エパーグリーン・リテイリング(株)とリビング事業で提携しており、自社でも環境へ配慮したバイオマス発電の電力を利用する等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	96,700	80,500		
(株)小松製作所	6,000	6,000	当社医療・産業ガス事業の販売先として産業ガス類やサービスの提供を行っております。業界情報の交換等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	無
	36,078	25,836		
(株)ノーリツ	14,000	14,000	当社リビング事業と医療・産業ガス事業の仕入先として商品やサービスのノウハウ提供を受けております。商材の安定的な調達等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	32,312	24,682		
(株)りそなホールディングス	16,900	16,900	同社の子会社である(株)りそな銀行と(株)関西みらい銀行との間で資金の借入れを行っております。取引金融機関として様々な情報提供を受ける等、総合的な取引関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	29,110	21,750		
高圧ガス工業(株)	16,000	16,000	当社医療・産業ガス事業の仕入先として商品やサービスのノウハウ提供を受けております。商材の安定的な調達等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	17,600	14,208		
小池酸素工業(株)	5,000	5,000	当社医療・産業ガス事業の仕入先として商品やサービスのノウハウ提供を受けております。商材の安定的な調達等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	9,575	6,305		
(株)平和堂	3,000	3,000	当社リビング事業で同社の関連施設へプロパンガス及び安全サービスの提供を行っております。地域経済の情報交換等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	無
	8,898	7,620		
クリナップ(株)	2,000	2,000	当社リビング事業の仕入先として商品やサービスのノウハウ提供を受けております。商材の安定的な調達等、良好な関係を構築しており、継続して良好な関係の維持・強化を図っております。	有
	1,842	1,310		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中国工業(株)	2,000	2,000	当社医療・産業ガス事業の販売先として産業 ガス類やサービスの提供を行っております。 また、当社リビング事業の仕入先として安定 的な提供を受けております。業界情報の交換 等、良好な関係を構築しており、継続して良 好な関係の維持・強化を図っております。	有
	1,700	1,024		
岩谷産業(株)	800	800	当社医療・産業ガス事業の仕入先として商品 やサービスのノウハウ提供を受けておりま す。商材の安定的な調達等、良好な関係を構 築しており、継続して良好な関係の維持・強 化を図っております。	無
	1,604	1,195		

(注) 1 個々の銘柄の定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、取締役会において、定量的(資本コスト、取引の貢献度)や定性評価による検証を行っております。2026年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

- 2 (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)りそな銀行と(株)関西みらい銀行は当社株式を保有しております。
- 3 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

< 1.人材戦略の基本的な考え方 >

当社グループは、経営の基本方針を踏まえ、当社グループの営業地域においてエネルギー供給を中心に、医療サービスや住環境改善サービス等を安定的に提供するインフラ企業として、地域社会の持続的発展への貢献を最重要の使命としております。

この使命を確実に果たすためには、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現できる組織基盤の構築が不可欠です。当社グループはその実現に向け、多様性の確保と積極的な活用を人材戦略の中心に据えております。多様な人材が能力を発揮できる環境を整備することで、サービス品質の向上と企業価値の向上につなげてまいります。

また、当社グループの行動指針である「和のこころ」「感謝をあらわす」「真摯で誠実に向き合う」「保安なくして繁栄なし」「持続的に成長する」という価値観を体現できる人材を重視し、採用・育成・評価・配置の各段階で行動指針との整合性を確保してまいります。

< 2.採用方針 >

当社グループは、インフラ企業としての責任を果たすため、地元採用を重要な柱として位置付けております。地域の大学・高校との連携を強化し、地元出身者の採用を積極的に推進することで、地域に根ざした事業運営と災害時の迅速な対応力の向上につなげております。

採用活動については、毎年の新卒採用の実施及び通年での中途採用の実施により、必要な人材を計画的かつ機動的に確保しております。これにより、事業の安定運営に必要な人材ポートフォリオの維持を図っております。

< 3.人材育成・活躍支援 >

当社グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、職種別・階層別の研修を体系的に実施し、専門性の向上と主体的なキャリア形成を支援しております。特に、インフラ企業として重要な「保安の確保」「安定供給」に関する教育を継続的に行い、技術力の強化と現場対応力の向上に取り組んでおります。

また、育児・介護と仕事の両立を支援するため、各種休暇制度や柔軟な勤務制度を整備し、従業員がライフステージの変化に応じてキャリアを継続できる環境づくりを進めております。さらに、老朽化した建物・設備の更新や安全衛生の強化など、職場環境の改善を計画的に推進し、快適性・安全性の向上を図ることで、従業員が安心して働ける職場づくりを進めております。

これらの取り組みを通じて、従業員のエンゲージメントの向上と、多様な人材が長期的に活躍できる組織基盤の強化を目指しております。

< 4.従業員の給与その他の給付の額及び内容 >

当社グループにおける従業員の給与その他の給付については、業績を最も客観的に表す連結営業利益を主な業績指標（KPI）とし、前期実績や予算に対する達成度合い等を踏まえて決定しております。

また、個々の従業員の貢献度を適切に反映するため、資格・役職に応じた評価制度を運用するとともに、専門性を有する資格取得者への手当を支給するなど、公正な処遇体系の構築に努めております。

これらの取り組みにより、従業員のモチベーション向上と企業価値向上の好循環を生み出し、持続的な成長に資する人材基盤の強化を図っております。

(2) 【従業員の状況】
連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	323 〔20〕
アクア事業	98 〔7〕
医療・産業ガス事業	255 〔16〕
合計	676 〔43〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
478 〔23〕	47.0	12.6	5,296	0.4

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	227 〔11〕
アクア事業	98 〔7〕
医療・産業ガス事業	153 〔5〕
合計	478 〔23〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
0.0	84.6	63.6	67.2	49.4

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、「管理的地位にある労働者」を課長以上と定義し、計算しております。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 当社の全女性労働者の概ね3分の2は契約社員A、一般職2級、一般職3級であり、女性管理職、女性総合職の人数が少ないため、全労働者で比較した男女の賃金の差異は大きくなります。

契約社員A、一般職2級、一般職3級を合わせた労働者の男女の賃金の額の差異は88.4%であります。

イ 連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者 (注)3
丸信ガス株	0.0	100.0	77.4	74.5	-
湖東ガス株	0.0	100.0	85.2	85.2	-
近畿酸素株	0.0	33.0	94.7	94.7	-
株フモト商会	0.0	-	-	-	-
株キンキ酸器	0.0	0.0	76.1	74.1	102.1
角丸エナジー株	0.0	-	75.5	75.5	-
株太陽プロパン	0.0	-	68.4	67.3	-
株クサネン	0.0	100.0	85.5	85.8	88.4
株岩崎フローテック	33.3	100.0	61.3	61.3	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、「管理的地位にある労働者」を課長以上と定義し、計算しております。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 パート・有期労働者のうち、短時間労働者は除いております。

当社グループは、今後の女性活躍推進のため、女性管理職への登用を推進してまいります。

なお、今後も積極的な新入社員の女性総合職採用を継続するとともに、自己申告制度や定期的なヒアリング、研修等により人材育成を継続してまいります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,536	3,362,368
受取手形	165,675	381,766
電子記録債権	322,067	3380,600
売掛金	4,022,543	3,909,576
契約資産	549,885	451,856
商品及び製品	876,729	793,959
その他	498,479	583,040
貸倒引当金	29,913	28,513
流動資産合計	9,624,002	9,534,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,922,845	27,785,236
減価償却累計額	4,230,401	4,354,231
建物及び構築物(純額)	2,692,444	3,431,005
機械装置及び運搬具	26,096,502	26,161,123
減価償却累計額	5,555,278	5,659,243
機械装置及び運搬具(純額)	541,224	501,880
工具、器具及び備品	24,993,003	25,982,378
減価償却累計額	3,375,347	3,855,327
工具、器具及び備品(純額)	1,617,655	2,127,051
土地	3,828,186	3,875,384
リース資産	684,096	687,010
減価償却累計額	315,028	360,952
リース資産(純額)	369,067	326,058
その他	129,499	47,926
有形固定資産合計	9,178,077	10,309,305
無形固定資産		
のれん	1,441,104	1,102,301
顧客関連資産	656,587	595,537
その他	79,570	79,378
無形固定資産合計	2,177,263	1,777,218
投資その他の資産		
投資有価証券	774,200	1,156,892
関係会社株式	19,400	19,400
繰延税金資産	87,123	74,436
その他	283,051	308,592
貸倒引当金	2,524	1,758
投資その他の資産合計	1,151,250	1,547,563
固定資産合計	12,506,591	13,634,087
資産合計	22,130,593	23,168,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,007,858	1,728,286
電子記録債務	1,530,987	3 1,558,519
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,524	502,773
リース債務	138,392	134,503
未払法人税等	350,884	386,608
契約負債	24,495	21,201
役員賞与引当金	3,980	3,260
その他	871,845	1,016,975
流動負債合計	5,397,967	5,352,127
固定負債		
長期借入金	684,397	682,882
リース債務	267,582	224,160
繰延税金負債	282,766	378,197
役員退職慰労引当金	200,704	203,339
退職給付に係る負債	27,704	33,346
その他	359,572	341,726
固定負債合計	1,822,727	1,863,652
負債合計	7,220,695	7,215,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	988,290	1,009,400
利益剰余金	13,061,343	13,806,751
自己株式	280,362	266,517
株主資本合計	14,639,770	15,420,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,127	532,827
その他の包括利益累計額合計	270,127	532,827
純資産合計	14,909,898	15,952,961
負債純資産合計	22,130,593	23,168,741

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 33,418,604	1 32,697,622
売上原価	23,188,078	22,179,382
売上総利益	10,230,525	10,518,240
販売費及び一般管理費	2 8,964,337	2 9,218,174
営業利益	1,266,188	1,300,066
営業外収益		
受取利息	181	924
受取配当金	16,569	22,054
受取賃貸料	26,486	25,873
仕入割引	10,769	15,853
その他	56,564	58,472
営業外収益合計	110,572	123,178
営業外費用		
支払利息	8,173	10,502
不動産賃貸費用	8,242	8,216
その他	3,362	3,508
営業外費用合計	19,777	22,227
経常利益	1,356,982	1,401,017
特別利益		
固定資産売却益	3 18,389	3 89,314
投資有価証券売却益	-	2,580
投資有価証券清算益	16,536	-
特別利益合計	34,926	91,894
特別損失		
固定資産除売却損	4 7,855	4 18,339
特別損失合計	7,855	18,339
税金等調整前当期純利益	1,384,053	1,474,573
法人税、住民税及び事業税	514,376	527,144
法人税等調整額	19,051	12,597
法人税等合計	495,324	514,547
当期純利益	888,729	960,026
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	888,729	960,026
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61,152	262,699
その他の包括利益合計	5 61,152	5 262,699
包括利益	949,882	1,222,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,882	1,222,726

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	974,185	12,371,461	290,842	13,925,304	208,974	208,974	14,134,279
当期変動額								
剰余金の配当			198,846		198,846			198,846
親会社株主に帰属する 当期純利益			888,729		888,729			888,729
自己株式の取得				44	44			44
自己株式の処分		14,104		10,524	24,628			24,628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						61,152	61,152	61,152
当期変動額合計	-	14,104	689,882	10,479	714,465	61,152	61,152	775,618
当期末残高	870,500	988,290	13,061,343	280,362	14,639,770	270,127	270,127	14,909,898

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	988,290	13,061,343	280,362	14,639,770	270,127	270,127	14,909,898
当期変動額								
剰余金の配当			214,618		214,618			214,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			960,026		960,026			960,026
自己株式の取得				16	16			16
自己株式の処分		21,110		13,861	34,972			34,972
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						262,699	262,699	262,699
当期変動額合計	-	21,110	745,408	13,845	780,363	262,699	262,699	1,043,063
当期末残高	870,500	1,009,400	13,806,751	266,517	15,420,134	532,827	532,827	15,952,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,053	1,474,573
減価償却費	1,200,249	1,429,271
のれん償却額	415,312	363,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,200	720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,474	2,635
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,321	5,642
受取利息及び受取配当金	16,751	22,978
支払利息	8,173	10,502
有形固定資産除売却損益(は益)	8,951	70,975
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,580
投資有価証券清算損益(は益)	16,536	-
売上債権の増減額(は増加)	431,076	236,371
棚卸資産の増減額(は増加)	53,918	82,769
仕入債務の増減額(は減少)	36,929	252,040
その他	104,863	49,492
小計	2,543,083	3,206,322
利息及び配当金の受取額	16,751	22,978
利息の支払額	8,173	10,502
法人税等の支払額	530,461	493,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,199	2,725,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,131	208,662
定期預金の払戻による収入	129,922	179,688
有形固定資産の取得による支出	1,353,978	2,391,510
有形固定資産の売却による収入	24,366	216,874
無形固定資産の取得による支出	322,406	66,396
無形固定資産の売却による収入	1,582	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,050
投資有価証券の取得による支出	245	298
投資有価証券の売却による収入	-	3,600
投資有価証券の清算による収入	16,553	-
貸付金の回収による収入	85	-
その他	1,203	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666,454	2,272,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,360,000	840,000
短期借入金の返済による支出	1,360,000	870,000
長期借入れによる収入	50,000	550,000
長期借入金の返済による支出	580,356	488,266
配当金の支払額	198,346	214,665
リース債務の返済による支出	129,619	155,430
自己株式の取得による支出	44	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,366	338,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,621	114,859
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,059	3,107,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,3107,437	1,3222,296

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

丸信ガス(株)

湖東ガス(株)

近畿酸素(株)

(株)フモト商会

(株)キンキ酸器

角丸エナジー(株)

(株)太陽プロパン

(株)クサネン

(株)岩崎フローテック

(株)岩崎工業所は、2025年10月1日付で(株)岩崎フローテックに社名変更しております。

非連結子会社の名称

彦根ホームガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

彦根ホームガス(株)

(関連会社)

愛媛ベニー(株)

(株)ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キンキ酸器の決算日は1月31日であり、(株)岩崎フローテックの決算日は12月31日であります。(株)キンキ酸器及び(株)岩崎フローテックについては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5～10年

顧客関連資産 10～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、LPガス、住宅設備機器等の販売を主とし、アクア（ミネラルウォーター）の宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。これらの商品等の販売については、主として、商品の引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、商品の引渡時点において収益を認識しております。また、LPガスのメーター販売については、顧客による継続的なガスの使用であり、当社グループが顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、毎月実施する検針による顧客の使用量に基づき収益を認識しております。なお、収益認識会計基準第35項の定めに従った収益を認識するため、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益を見積り計上しております。当該収益の見積りは、同種の契約をまとめた上で、使用量及び単価を見積っております。使用量については、決算月の月初から月末までの販売量を基礎として、その月の日数に対する未検針日数の割合に基づき日数按分により見積り、また、単価については、決算月の平均単価を基礎としております。当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

さらに、一部の連結子会社は、顧客との工事請負契約に基づき、工事の進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり進捗度に応じた収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価を見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。なお、工期のごく短い工事請負契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(重要な会計上の見積り)

- 1 連結財務諸表に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

固定資産の減損会計の適用は、将来の事業計画を基礎として見積られますが、当該見積りは、将来の経済状況の変動によって影響を受ける可能性があるかと判断しております。

- 2 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	9,178,077	10,309,305
無形固定資産	2,177,263	1,777,218

- 3 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の事業計画により見積られた将来の営業キャッシュ・フローに基づき、固定資産の減損会計を適用し、有形固定資産及び無形固定資産を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の事業計画による営業キャッシュ・フローの見積りは、安定した売上高及び利益の計上、主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該営業キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	9,400千円	9,400千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	75,562千円	78,244千円
(うち、建物及び構築物)	16,172千円	16,172千円
(うち、機械装置及び運搬具)	50,021千円	52,702千円
(うち、工具、器具及び備品)	9,368千円	9,368千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当社の連結子会社である(株)キンキ酸器の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	- 千円	241千円
電子記録債権	- 千円	1,341千円
電子記録債務	- 千円	1,912千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	932,600千円	934,558千円
備品消耗品費	770,991千円	803,368千円
貸倒引当金繰入額	5,152千円	907千円
給料	2,324,346千円	2,475,000千円
役員賞与引当金繰入額	3,980千円	3,260千円
退職給付費用	117,866千円	124,202千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,474千円	6,937千円
減価償却費	661,866千円	686,338千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	11,095千円	5,009千円
機械装置及び運搬具	4,134千円	2,276千円
工具、器具及び備品	1,570千円	-千円
土地	6千円	82,028千円
のれん	1,582千円	-千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,368千円	1,134千円
機械装置及び運搬具	232千円	2,619千円
工具、器具及び備品	6,254千円	14,585千円

5 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,803千円	383,414千円
組替調整額	-千円	-千円
法人税等及び税効果調整前	91,803千円	383,414千円
法人税等及び税効果額	30,650千円	120,714千円
その他有価証券評価差額金	61,152千円	262,699千円
その他の包括利益合計	61,152千円	262,699千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500	-	-	8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,877	30	14,686	391,221

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 14,686株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	99,328	13.0	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年10月24日 取締役会	普通株式	99,518	13.0	2024年9月30日	2024年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	107,173	利益剰余金	14.0	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500	-	-	8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,221	10	19,343	371,888

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 19,343株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	107,173	14.0	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年10月23日 取締役会	普通株式	107,444	14.0	2025年9月30日	2025年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	115,119	利益剰余金	15.0	2026年3月31日	2026年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	3,218,536千円	3,362,368千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111,099千円	140,072千円
現金及び現金同等物	3,107,437千円	3,222,296千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業及びアクア事業におけるLPガス及びアクア配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資やM&Aに係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	772,234	772,234	-
(2) 長期借入金()	1,123,921	1,107,087	16,833

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,155,947	1,155,947	-
(2) 長期借入金()	1,185,655	1,164,286	21,368

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年3月31日	2026年3月31日
非上場株式	1,965	945
関係会社株式	9,400	9,400

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,218,536	-	-	-
受取手形	165,675	-	-	-
電子記録債権	322,067	-	-	-
売掛金	4,022,543	-	-	-
合計	7,728,822	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,362,368	-	-	-
受取手形	81,766	-	-	-
電子記録債権	380,600	-	-	-
売掛金	3,909,576	-	-	-
合計	7,734,312	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	439,524	402,789	206,188	43,124	30,386	1,910
リース債務	138,392	110,452	79,137	59,150	18,842	-
合計	577,916	513,241	285,325	102,274	49,228	1,910

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	502,773	306,172	143,108	130,370	55,294	47,938
リース債務	134,503	99,220	78,394	37,042	9,503	-
合計	637,276	405,392	221,502	167,412	64,797	47,938

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	772,234	-	-	772,234
資産計	772,234	-	-	772,234

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,155,947	-	-	1,155,947
資産計	1,155,947	-	-	1,155,947

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金()	-	1,107,087	-	1,107,087
負債計	-	1,107,087	-	1,107,087

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金()	-	1,164,286	-	1,164,286
負債計	-	1,164,286	-	1,164,286

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利による借入金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	667,052	269,423	397,628
小計	667,052	269,423	397,628
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	105,182	109,657	4,475
小計	105,182	109,657	4,475
合計	772,234	379,081	393,153

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,155,947	379,379	776,567
小計	1,155,947	379,379	776,567
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,155,947	379,379	776,567

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,600	2,580	-
合計	3,600	2,580	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度」を採用しており、連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、2017年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度114,927千円、当連結会計年度119,378千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
年金資産の額	4,858,945	4,980,249
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,714,792	4,772,943
差引額	144,153	207,305

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.3% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 15.4% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度206,464千円、当連結会計年度145,363千円）及び繰越剰余金（前連結会計年度350,617千円、当連結会計年度352,669千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度9,945千円、当連結会計年度10,185千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表上日及び連結会計年度とは一致しません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,383	27,704
退職給付費用	5,223	6,992
退職給付の支払額	2,100	629
制度への拠出額	802	720
退職給付に係る負債の期末残高	27,704	33,346

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,240	55,880
中退共・特退共積立資産	21,535	22,533
	27,704	33,346
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,704	33,346
退職給付に係る負債	27,704	33,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,704	33,346

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	40,155千円	33,312千円
未払費用(賞与)	98,130千円	102,714千円
未払事業税	25,626千円	26,073千円
貸倒引当金	11,188千円	10,726千円
役員退職慰労引当金	69,819千円	70,820千円
長期未払金	88,926千円	85,508千円
退職給付に係る負債	9,621千円	11,581千円
一括償却資産	6,019千円	6,624千円
連結子会社資産評価差額	5,128千円	4,050千円
その他	28,396千円	32,832千円
繰延税金資産小計	383,012千円	384,246千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	34,583千円	33,197千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	132,444千円	134,025千円
評価性引当額小計	167,028千円	167,223千円
繰延税金資産合計	215,984千円	217,023千円
繰延税金負債		
有形固定資産	60,661千円	60,209千円
投資有価証券	123,084千円	243,798千円
顧客関連資産	217,861千円	206,503千円
保険積立金	10,020千円	10,272千円
繰延税金負債合計	411,627千円	520,783千円
繰延税金負債純額	195,643千円	303,760千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	164	39,990	40,155
評価性引当額	-	-	-	-	164	34,418	34,583
繰延税金資産	-	-	-	-	-	5,572	5,572

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(2)	-	-	-	-	29,749	3,563	33,312
評価性引当額	-	-	-	-	29,749	3,448	33,197
繰延税金資産	-	-	-	-	-	114	114

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目	1.2%	1.0%
住民税均等割	1.7%	1.7%
評価性引当額の増減	2.5%	0.0%
税率変更による繰延税金資産の増額修正	0.1%	-%
のれん償却額	3.8%	3.6%
子会社税率差異	1.3%	1.0%
固定資産売却損益の連結修正	-%	3.3%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	34.9%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,180,495千円	4,510,285千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,510,285千円	4,371,943千円
契約資産(期首残高)	445,971千円	549,885千円
契約資産(期末残高)	549,885千円	451,856千円
契約負債(期首残高)	54,719千円	24,495千円
契約負債(期末残高)	24,495千円	21,201千円

当社グループは、LPガスのメーター販売については、毎月、月末以外の日に実施する検針による顧客の使用量に基づき顧客に対する請求を行っておりますが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益については、見積り計上しております。当該収益の見積りは、同種の契約をまとめた上で、使用量及び単価を見積っております。使用量については、決算月の月初から月末までの販売量を基礎として、その月の日数に対する未検針日数の割合に基づき日数按分により見積り、また、単価については、決算月の平均単価を基礎としております。契約資産は、当該収益の見積り計上に関するものであります。また、一部の連結子会社は、顧客との工事請負契約に基づき、工事の進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり進捗度に応じた収益を認識しております。

前連結会計年度において、契約資産が103,913千円増加した主な理由は、工事の進捗度に基づき計上した収益に係る契約資産の増加等によります。

当連結会計年度において、契約資産が98,028千円減少した主な理由は、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益の見積り計上に係る契約資産の減少及び工事の進捗度に基づき計上した収益に係る契約資産の減少等によります。

契約負債は、主に、リビング事業におけるリフォーム工事の請負契約に基づき顧客から受け取った前受金及び一部の連結子会社における顧客との工事請負契約に基づく未成工事受入金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、49,740千円であります。前連結会計年度において、契約負債が30,224千円減少した主な理由は、一部の連結子会社における顧客との工事請負契約に基づく未成工事受入金の減少等によります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,264千円であります。当連結会計年度において、契約負債が3,294千円減少した主な理由は、一部の連結子会社における顧客との工事請負契約に基づく未成工事受入金の減少等によります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	6,112,636	-	-	6,112,636	-	6,112,636
エネルギー	14,250,997	-	-	14,250,997	-	14,250,997
住宅設備機器	3,543,448	-	-	3,543,448	-	3,543,448
アクア	-	1,229,390	-	1,229,390	-	1,229,390
在宅医療	-	-	3,952,036	3,952,036	-	3,952,036
医療ガス	-	-	1,799,353	1,799,353	-	1,799,353
産業ガス・機材	-	-	2,393,304	2,393,304	-	2,393,304
顧客との契約から生じる収益	23,907,082	1,229,390	8,144,694	33,281,166	-	33,281,166
その他の収益 (注)3	137,437	-	-	137,437	-	137,437
外部顧客への売上高	24,044,519	1,229,390	8,144,694	33,418,604	-	33,418,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,044,519	1,229,390	8,144,694	33,418,604	-	33,418,604
セグメント利益	737,092	62,140	466,955	1,266,188	-	1,266,188
セグメント資産	7,439,688	2,724,703	5,112,160	15,276,553	6,854,040	22,130,593
その他の項目						
減価償却費	512,296	44,736	643,215	1,200,249	-	1,200,249
のれんの償却額	262,546	2,000	150,765	415,312	-	415,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,863	52,023	1,284,452	1,920,339	-	1,920,339

- (注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
- 2 セグメント資産の調整額6,854,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済政策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、L Pガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	5,763,382	-	-	5,763,382	-	5,763,382
エネルギー	12,953,034	-	-	12,953,034	-	12,953,034
住宅設備機器	3,522,433	-	-	3,522,433	-	3,522,433
アクア	-	1,253,860	-	1,253,860	-	1,253,860
在宅医療	-	-	4,754,183	4,754,183	-	4,754,183
医療ガス	-	-	1,750,021	1,750,021	-	1,750,021
産業ガス・機材	-	-	2,459,675	2,459,675	-	2,459,675
顧客との契約から生じる収益	22,238,850	1,253,860	8,963,881	32,456,592	-	32,456,592
その他の収益 (注) 3	241,030	-	-	241,030	-	241,030
外部顧客への売上高	22,479,880	1,253,860	8,963,881	32,697,622	-	32,697,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,479,880	1,253,860	8,963,881	32,697,622	-	32,697,622
セグメント利益	775,639	51,406	473,021	1,300,066	-	1,300,066
セグメント資産	7,437,090	2,846,727	5,600,524	15,884,342	7,284,399	23,168,741
その他の項目						
減価償却費	560,726	46,133	822,411	1,429,271	-	1,429,271
のれんの償却額	209,141	34	154,167	363,342	-	363,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	761,694	75,814	1,831,680	2,669,189	-	2,669,189

- (注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
- 2 セグメント資産の調整額7,284,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 3 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済政策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、L Pガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	782,602	-	658,502	1,441,104	-	-	1,441,104

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	584,110	992	517,198	1,102,301	-	-	1,102,301

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,947円66銭	2,078円67銭
1株当たり当期純利益	116円15銭	125円17銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	888,729	960,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	888,729	960,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,651	7,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,524	502,773	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	138,392	134,503	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	684,397	682,882	0.9	10年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	267,582	224,160	-	5年
その他有利子負債 長期預り保証金	18,345	17,845	0.7	なし
合計	1,578,241	1,562,165	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

なお、その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	306,172	143,108	130,370	55,294
リース債務	99,220	78,394	37,042	9,503

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,950,404	32,697,622
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	402,955	1,474,573
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	214,794	960,026
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.02	125.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,347	2,036,685
受取手形	137,269	57,666
電子記録債権	1 317,039	1 336,387
売掛金	1 3,328,721	1 3,289,826
契約資産	348,758	317,126
商品及び製品	687,825	639,489
前渡金	32,591	86,918
前払費用	44,185	61,566
未収入金	335,838	335,173
その他	112,054	136,067
貸倒引当金	20,659	20,005
流動資産合計	7,286,973	7,276,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,019,887	4,762,508
減価償却累計額	2,191,559	2,333,295
建物(純額)	1,828,328	2,429,213
構築物	1,482,197	1,530,331
減価償却累計額	1,111,461	1,140,399
構築物(純額)	370,736	389,932
機械及び装置	3 5,141,010	3 5,208,246
減価償却累計額	4,752,284	4,833,609
機械及び装置(純額)	388,726	374,637
車両運搬具	35,876	37,806
減価償却累計額	29,785	33,159
車両運搬具(純額)	6,090	4,646
工具、器具及び備品	3 3,490,129	3 4,387,713
減価償却累計額	2,386,940	2,723,865
工具、器具及び備品(純額)	1,103,188	1,663,847
土地	2,967,470	3,121,210
リース資産	536,190	514,686
減価償却累計額	267,055	274,738
リース資産(純額)	269,134	239,947
建設仮勘定	129,269	5,268
有形固定資産合計	7,062,944	8,228,704
無形固定資産		
のれん	479,065	344,976
ソフトウェア	49,837	52,917
電話加入権	9,194	9,194
施設利用権	849	776
無形固定資産合計	538,946	407,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	756,817	1,134,862
関係会社株式	3,675,716	3,675,716
出資金	2,347	2,347
関係会社長期貸付金	485,558	375,105
破産更生債権等	1,266	1,758
長期前払費用	18,533	46,400
差入保証金	40,000	39,973
その他	54,327	51,068
貸倒引当金	1,266	1,758
投資その他の資産合計	5,033,300	5,325,474
固定資産合計	12,635,191	13,962,043
資産合計	19,922,164	21,238,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,614	3,862
電子記録債務	1,207,155	1,201,534
買掛金	1,618,708	1,578,683
1年内返済予定の長期借入金	258,000	347,988
リース債務	105,852	99,442
未払金	69,534	164,117
未払費用	473,877	518,001
未払法人税等	270,800	293,800
未払消費税等	81,857	16,618
契約負債	5,624	7,711
預り金	24,474	24,019
その他	2,384	2,279
流動負債合計	4,176,885	4,258,057
固定負債		
長期借入金	430,800	486,152
リース債務	190,195	164,499
繰延税金負債	54,408	160,933
長期預り保証金	156,240	155,885
その他	193,643	186,843
固定負債合計	925,288	1,054,314
負債合計	5,102,174	5,312,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
その他資本剰余金	27,245	48,355
資本剰余金合計	1,213,218	1,234,328
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	130,879	129,870
別途積立金	11,560,000	12,040,000
繰越利益剰余金	900,113	1,233,595
利益剰余金合計	12,751,992	13,564,465
自己株式	280,362	266,517
株主資本合計	14,555,348	15,402,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,642	523,797
評価・換算差額等合計	264,642	523,797
純資産合計	14,819,990	15,926,574
負債純資産合計	19,922,164	21,238,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,753,230	26,244,702
売上原価		
商品期首棚卸高	657,128	687,825
当期商品仕入高	20,122,459	19,494,969
合計	20,779,587	20,182,795
他勘定振替高	1 415,486	1 677,352
商品期末棚卸高	687,825	639,489
売上原価合計	19,676,275	18,865,953
売上総利益	7,076,955	7,378,748
販売費及び一般管理費	2 6,130,248	2 6,392,111
営業利益	946,706	986,637
営業外収益		
受取利息	5 2,459	5 2,253
受取配当金	5 20,450	5 326,539
仕入割引	10,769	15,853
受取賃貸料	5 24,479	5 24,021
保険配当金	10,407	9,855
その他	23,776	30,724
営業外収益合計	92,343	409,246
営業外費用		
支払利息	4,120	6,681
リース解約損	-	1,088
その他	1,803	1,443
営業外費用合計	5,923	9,214
経常利益	1,033,126	1,386,670
特別利益		
固定資産売却益	3 18,389	3 5,258
特別利益合計	18,389	5,258
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,256	4 7,702
特別損失合計	6,256	7,702
税引前当期純利益	1,045,260	1,384,226
法人税、住民税及び事業税	355,392	369,499
法人税等調整額	3,105	12,365
法人税等合計	352,287	357,134
当期純利益	692,973	1,027,091

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	870,500	1,185,972	13,141	1,199,113	161,000	133,679	11,110,000	853,187	12,257,866
当期変動額									
特定資産圧縮積立金の取崩						2,799		2,799	-
別途積立金の積立							450,000	450,000	-
剰余金の配当								198,846	198,846
当期純利益								692,973	692,973
自己株式の取得									
自己株式の処分			14,104	14,104					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	14,104	14,104	-	2,799	450,000	46,925	494,126
当期末残高	870,500	1,185,972	27,245	1,213,218	161,000	130,879	11,560,000	900,113	12,751,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	290,842	14,036,638	204,807	204,807	14,241,445
当期変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		198,846			198,846
当期純利益		692,973			692,973
自己株式の取得	44	44			44
自己株式の処分	10,524	24,628			24,628
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59,835	59,835	59,835
当期変動額合計	10,479	518,709	59,835	59,835	578,545
当期末残高	280,362	14,555,348	264,642	264,642	14,819,990

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	27,245	1,213,218	161,000	130,879	11,560,000	900,113	12,751,992
当期変動額									
特定資産圧縮積立金の取崩						1,008		1,008	-
別途積立金の積立							480,000	480,000	-
剰余金の配当								214,618	214,618
当期純利益								1,027,091	1,027,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			21,110	21,110					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	21,110	21,110	-	1,008	480,000	333,481	812,472
当期末残高	870,500	1,185,972	48,355	1,234,328	161,000	129,870	12,040,000	1,233,595	13,564,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,362	14,555,348	264,642	264,642	14,819,990
当期変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		214,618			214,618
当期純利益		1,027,091			1,027,091
自己株式の取得	16	16			16
自己株式の処分	13,861	34,972			34,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			259,155	259,155	259,155
当期変動額合計	13,845	847,428	259,155	259,155	1,106,583
当期末残高	266,517	15,402,776	523,797	523,797	15,926,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、LPガス、住宅設備機器等の販売を主とし、アクア（ミネラルウォーター）の宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。これらの商品の販売については、商品の引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、商品の引渡時点において収益を認識しております。また、LPガスのメーター販売については、顧客による継続的なガスの使用であり、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、毎月実施する検針による顧客の使用量に基づき収益を認識しております。なお、収益認識会計基準第35項の定めに従った収益を認識するため、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益を見積り計上しております。当該収益の見積りは、同種の契約をまとめた上で、使用量及び単価を見積っております。使用量については、決算月の月初から月末までの販売量を基礎として、その月の日数に対する未検針日数の割合に基づき日数按分により見積り、また、単価については、決算月の平均単価を基礎としております。当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

（重要な会計上の見積り）

1 財務諸表に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

固定資産の減損会計の適用及び超過収益力等を加味した実質価額に基づく関係会社株式の減損処理の要否は、将来の事業計画を基礎として見積られますが、当該見積りは、将来の経済状況の変動によって影響を受ける可能性があるとして判断しております。

2 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,062,944	8,228,704
無形固定資産	538,946	407,864
関係会社株式	3,675,716	3,675,716

3 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の事業計画により見積られた将来の営業キャッシュ・フロー及び超過収益力に基づき、固定資産の減損会計及び金融商品会計を適用し、有形固定資産及び無形固定資産並びに関係会社株式を計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の事業計画による営業キャッシュ・フロー及び収益の見積りは、安定した売上高及び利益の計上、主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該営業キャッシュ・フロー及び収益が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産並びに関係会社株式に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債権	81,385千円	81,109千円
売掛金	279,496千円	278,783千円
電子記録債務	36,652千円	31,101千円
買掛金	78,763千円	72,621千円
長期預り保証金	5,000千円	5,000千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
近畿酸素(株)	116,510千円	93,590千円
(株)キンキ酸器	198,951千円	70,395千円
(株)岩崎フローテック	-千円	95,419千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	59,389千円	59,389千円
(うち、機械及び装置)	50,021千円	50,021千円
(うち、工具、器具及び備品)	9,368千円	9,368千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品等	415,486千円	677,352千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	806,955千円	806,043千円
備品消耗品費	640,915千円	667,473千円
貸倒引当金繰入額	2,689千円	162千円
給料	1,503,170千円	1,624,820千円
役員賞与	28,380千円	32,780千円
退職給付費用	106,111千円	110,792千円
減価償却費	464,498千円	486,342千円
おおよその割合		
販売費	29%	27%
一般管理費	71%	73%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	10,451千円	3,281千円
構築物	644千円	150千円
機械及び装置	3,894千円	1,826千円
車両運搬具	239千円	-千円
工具、器具及び備品	1,570千円	-千円
土地	6千円	-千円
のれん	1,582千円	-千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	159千円	446千円
構築物	965千円	659千円
機械及び装置	58千円	-千円
車両運搬具	0千円	-千円
工具、器具及び備品	5,072千円	6,596千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	2,385千円	2,151千円
受取配当金	34,623千円	305,204千円
受取賃貸料	22,169千円	21,719千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
子会社株式	3,668,966	3,668,966
関連会社株式	6,750	6,750
計	3,675,716	3,675,716

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	70,779千円	77,882千円
未払事業税	17,304千円	19,077千円
貸倒引当金	6,720千円	6,855千円
長期未払金	60,037千円	58,855千円
一括償却資産	3,978千円	4,130千円
その他	36,947千円	41,022千円
繰延税金資産小計	195,767千円	207,824千円
評価性引当額	69,700千円	69,855千円
繰延税金資産合計	126,067千円	137,968千円
繰延税金負債		
有形固定資産	60,185千円	59,721千円
投資有価証券	120,290千円	239,180千円
繰延税金負債合計	180,476千円	298,902千円
繰延税金負債純額	54,408千円	160,933千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.2%	6.0%
住民税均等割	2.1%	1.6%
評価性引当額の増減	1.4%	0.0%
税率変更による繰延税金負債の増額修正	0.1%	- %
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	25.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,019,887	767,849	25,228	4,762,508	2,333,295	163,067	2,429,213
構築物	1,482,197	72,837	24,703	1,530,331	1,140,399	53,629	389,932
機械及び装置	5,141,010	74,953	7,717	5,208,246	4,833,609	87,654	374,637
車両運搬具	35,876	1,930	-	37,806	33,159	3,374	4,646
工具、器具及び備品	3,490,129	1,145,242	247,658	4,387,713	2,723,865	577,986	1,663,847
土地	2,967,470	153,740	-	3,121,210	-	-	3,121,210
リース資産	536,190	96,102	117,606	514,686	274,738	109,144	239,947
建設仮勘定	129,269	4,557	128,557	5,268	-	-	5,268
有形固定資産計	17,802,031	2,317,211	551,471	19,567,771	11,339,066	994,856	8,228,704
無形固定資産							
のれん	1,577,825	24,539	174,101	1,428,263	1,083,287	158,628	344,976
ソフトウェア	89,987	22,746	17,567	95,166	42,249	19,666	52,917
電話加入権	9,194	-	-	9,194	-	-	9,194
施設利用権	1,084	-	-	1,084	307	72	776
無形固定資産計	1,678,091	47,286	191,669	1,533,708	1,125,843	178,367	407,864
長期前払費用	20,185	43,986	16,048	48,124	1,723	71	46,400

(注) 1 当期減少額には、減損損失の計上額は含まれておりません。

2 主な増減内容

増 加	建物	滋賀支店事務所(第1期新築工事)	267,966千円
	建物	滋賀支店倉庫	101,103千円
	建物	中部事業所事務所	99,300千円
	建物	滋賀支店事務所(第1期新築工事)(給排水・衛生設備等)	93,551千円
	建物	中部事業所事務所電気設備等	45,364千円
	建物	一般高圧ガス配管設備	81,910千円
	建物	本社事務所改装工事	30,247千円
	工具、器具及び備品	酸素濃縮器	202,580千円
	工具、器具及び備品	C P A P装置(睡眠時無呼吸症候群治療機器)	751,941千円
	工具、器具及び備品	睡眠検査器	44,002千円
	土地	神戸営業所事務所用地	153,740千円
	リース資産	L Pガス、一般高圧ガス配送車両	96,102千円
減 少	工具、器具及び備品	酸素濃縮器	57,159千円
	工具、器具及び備品	C P A P装置(睡眠時無呼吸症候群治療機器)	173,703千円
	リース資産	L Pガス、一般高圧ガス配送車両	117,606千円
	建設仮勘定	滋賀支店倉庫、中部事業所事務所 他 建物等へ振替	128,557千円
	のれん	岩岡商店、上田米穀燃料店 他	174,101千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,925	491	-	654	21,763

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額654千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律1,000円分のクオカードを、1,000株以上所有株主に一律5,000円相当の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 2025年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書
及び確認書 | 第76期中 | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 2025年7月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 勝 裕

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

リビング事業の直送取引に関する売上高の実在性	
監査上の主要な検討事項 の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>大丸エナウイン株式会社のリビング事業において、セグメント売上高22,479百万円を計上している。</p> <p>「【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該引渡時点で収益を認識している。</p> <p>このうち、直送取引については、商品が大丸エナウイン株式会社を経由することなく仕入先から顧客へ直接配送される取引形態のため、売上高の実在性確認が相対的に難しい取引である。</p> <p>以上から、当監査法人は、大丸エナウイン株式会社における直送取引に係る売上高の実在性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、直送取引により計上された売上高を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 直送取引の売上高を適切に計上するために構築された内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）直送取引にかかる売上高の実在性の検討 ・直送売上高について、月次推移分析を実施するとともに、予算達成率との比較分析を行い、期末月における異常な売上計上の有無の検討を実施した。 ・得意先別の月次売上高及び重量当たりの粗利益金額の推移分析を実施し、通常の推移から乖離するなど異常性を示唆する取引の有無の検討を実施した。 ・過去の取引実績等を勘案して設定した一定の要件（予算達成率、新規取引先、利益率の水準）を満たす全ての取引を抽出し、関連証憑の閲覧及び入金確認を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 勝 裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

リビング事業の直送取引に関する売上高の実在性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。